

TOSHIBA

年次報告書
1997年3月期



人と、地球の、明日のために。

東芝グループ経営理念

東芝グループは、人間尊重を基本として、豊かな価値を創造し、世界の 人々の生活・文化に貢献する企業集団をめざします。

1. 人を大切にします。

東芝グループは、健全な事業活動をつうじて、顧客、株主、従業員をはじめ、すべての人々を大切にします。

2. 豊かな価値を創造します。

東芝グループは、E&Eの分野を中心に技術革新をすすめ、豊かな価値を創造します。

3. 社会に貢献します。

東芝グループは、より良い地球環境の実現につとめ、良き企業市民として、社会の発展に貢献します。

目次

フィナンシャル ハイライツ	1
株主の皆様へ	2
事業概況及び戦略	6
情報通信システム	6
電子デバイス	9
重電機	12
家庭電器・その他	15
研究開発	18
環境	20
財務	22
取締役及び監査役	24
フィナンシャル セクション	25
グローバル ネットワーク	46
連結子会社	48
株主メモ	49

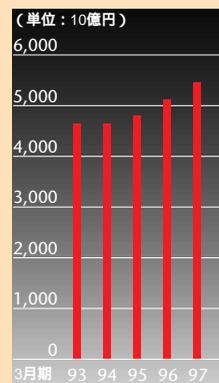
フィナンシャル ハイライト

株式会社東芝及び子会社 97年及び96年3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル
	1997年	1996年	1997年
売上高 日本	¥3,455,146	¥3,451,062	\$27,864,081
海外	1,998,251	1,669,024	16,114,927
売上高	5,453,397	5,120,086	43,979,008
営業利益	154,252	220,224	1,243,968
税金等調整前当期純利益	125,456	177,749	1,011,742
当期純利益	67,077	90,388	540,944
研究開発費	332,555	314,774	2,681,895
総資産	5,809,285	5,560,484	46,849,073
株主資本	1,264,775	1,202,265	10,199,798
	単位:円		単位:ドル
1株当り:			
当期純利益	¥20.06	¥26.85	\$0.162
配当金	¥10.00	¥10.00	\$0.081
従業員数	186,000	186,000	

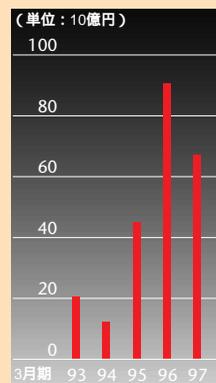
注記:

1. 米ドル金額は、便宜上、1ドル124円で計算されています。
2. 上記の1株当りデータは、普通株式相当証券を適正に調整し計算した各年度の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されています。
3. 米国財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」は、1994年4月1日に開始する事業年度から適用されることになっていましたが、当社は適用していません。基準書第115号不適用による連結財務諸表への影響額及び基準書第115号により要求される開示項目は、連結財務諸表注記に要約されています。

売上高



当期純利益



株主資本



株主の皆様へ

東芝の97年3月期の業績は、パーソナルコンピュータ及びコンピュータ周辺機器などいくつかの戦略商品が好調だったため、連結売上高は5兆4,534億円と前期に比べ7%増加しました。しかしながら利益面においては、円安メリットがあったものの、半導体メモリーの価格が大幅に低下したことに加え、電力機器が落ち込んだため、減益となりました。連結税金等調整前当期純利益は、連結営業利益が1,543億円と前期より30%減少したことにより1,255億円となり、前期より29%減少しました。連結当期純利益についても671億円と26%減少しました。

Results by segment

部門別概要

情報通信システム・電子デバイス部門の売上高は、世界的なパソコン需要の高まりを背景に、当社のパソコン、周辺機器も好調に推移し、14%の増収となりました。特に、当社は日本国内でモバイルコンピューティング分野を切り開く、世界最小モデルを投入するなどパソコン事業の強化を図り、引き続きポータブルパソコンで世界シェアナンバーワンの地位を維持しました。しかし、半導体メモリーの価格が大きく下落したため、部門営業利益は32%減少しました。

重電機部門では、電力各社の設備投資抑制の影響を受け、原子力プラントや電力機器の売上が減少したため、5%減収、営業利益ベースでは29%減益となりました。

家庭電器・その他部門はエアコン、洗濯機、冷蔵庫などの主力白物家電で新製品を投入し、好評を得たものの、国内市場の価格競争は依然として激しく、売上高はほぼ横這いとなりました。

営業利益は、海外調達、海外生産拡大などによるコスト削減によって改善を進めているものの、黒字化は果たせませんでした。今後も、今まで続けてきた諸施策の手をゆるめず、顧客ニーズに合致した商品企画、生活創造型商品の提案、一層のコスト削減努力を行い、早期黒字化を果たしたいと考えています。



佐藤文夫 会長(左)、西室泰三 社長

Concentrating Investments on Promising Fields

有望分野に集中投資

正にメガコンペティションの下、各事業分野は競争が激化しており、もはや価格と技術の両面で国際競争力を持たない企業は生き残ることが出来ない状況になってきています。こうした状況の中、各部門が世界トップクラスの製品を持つ強い事業の集合体としての総合電機メーカーへ変革するため、当社では各事業分野を成長事業、ベース事業、新規事業に大別して、これまで以上に成長事業、新規事業に経営資源を重点投入する“集中と選択”を柱とした中期経営計画を策定しました。これを実現するため、パソコン、周辺機器、半導体、液晶、ネットワークコンピューティング関連機器等を成長事業とし、重電機及び家電をベース事業と考えております。成長事業には集中投資、有力企業との提携などを活用しながら、他社よりも速いスピードで先頭集団に入って高い利益を確保していきます。ベース事業においても、高成長を期待できる分野や製品はあります。低成長分野は機種まで入り込んだ選別を行うと同時に、当社が技術的に優位性を確保している事業分野や、家電の中ではデジタル技術を使った情報家電分野など成長が期待できる分野に注力し、事業構造の変革と事業体質の強化を図っていく計画です。

新規事業の開拓

昨年日本市場に投入したDVDプレーヤーは、当初ソフトが不足気味であったため、快調な滑り出しとは言えませんでした。今年度は映画・音楽等様々なタイトルの発売が見込まれ、本格的な普及の年になるものと考えます。また、書き換え可能なDVD-RAMの規格も決まったことから、コンピュータへの搭載にも拍車がかかるものと予想されます。ネットワークの分野では、インターネットなどのネットワークでデータ

を高速処理するセルスイッチルータ技術で国際標準を目指しており、現在欧州通信事業者や国内電機メーカー数社に技術供与を行なっています。当社の成長戦略であるAdvanced-I作戦に基づき、すでにくつかの新規事業や当社が提唱した規格がスタートしています。96年10月には、視聴者からも情報発信が出来る双方向テレビの規格「ITビジョン」の本放送が日本で開始されました。また、通産省が推進している電子商取引に使用するICカードも当社が開発したもので、現在多数企業の賛同を得て、実証テストを行なっている段階です。今後はさらに個人用携帯情報端末などの新規事業の立ち上げに注力していき、マルチメディア分野でトップリーダーの地位を確保していきます。

パソコン事業の一層の強化

インターネット、企業内ネットワークの普及により世界的にパソコン需要が増加しており、企業の情報化投資も着実に増えています。当社は85年に世界初のラップトップPCを欧州で発売して以来、常にこの分野をリードし、96年もポータブルパソコンの世界シェアが約20%とナンバーワンの地位を確保しました。これまで蓄積してきたポータブルパソコンでの圧倒的な強みを活かし、ミニノートブックパソコン、ホームパソコン事業を立ち上げ、96年度の当社のパソコン売上高は80%増の7,400億円と大幅に増加しました。さらに、97年春の企業向けデスクトップパソコンの投入により、フルスケールでパソコン事業の展開が可能となりました。また、パソコン市場の成長にあわせ、ポータブルパソコン向けを中心にハードディスクやCD-ROMドライブ等の周辺機器事業も更に強化していきます。

半導体の高付加価値化

当社の重要な戦略商品である半導体メモリーは、昨年度価格下落の影響を大きく受けました。メモリーは価格変動が大きく、そのため当社では高速品、多ビット品など、より付加価値の高い商品に注力してきました。今後は微細加工技術をさらに進めると同時に、コスト削減を図り、メモリー分野での競争力を高めていく方針です。さらにメモリーに依存しない事業構造の実現に向けて、今後高成長が期待されるシステムLSIに注力しています。特にMPUやデジタル・シグナル・プロセッサ(DSP)、メモリー混載ロジックICに力点を置いており、DSPの分野では米国クロマティック社と共同で「Mpact」を開発し、96年夏から量産を開始するなど他社に先行しています。また、メモリー混載ロジックの分野では、世界最大級のシステムLSI工場として大分工場の設備増強を行い、今後の需要増に対応していきます。

ベース事業の競争力強化

当社のベース事業である家電、重電機など社会に貢献でき、社会との接点となる事業では、たとえ低成長産業でも採算性を改善し、事業を継続する方針です。家電では、急速に進む映像・情報・通信の融合の中で、

テレビ、ビデオなど当社が持つ映像分野の基礎技術は大変重要なものであります。特に、デジタル化が進む放送分野では、当社のAV関連技術を活かせる時代が既にやってきており、これらの分野の中で、成長分野に焦点を絞った事業展開を進めていきたいと考えます。

一方、冷蔵庫、洗濯機、エアコン等の白モノ事業につきましては、海外生産の拡大を含め、今後更なるコストダウンを進めると同時に、新しいライフスタイルを提案するような創造的新製品を投入することで、差別化を図り、競争力を強化したいと考えます。

重電機事業においても、コスト削減のため、設計、製造、調達の各段階で抜本的な対策を実施し、確実にコストダウン効果が得られています。当社は高効率発電に長年注力してきたため、ABWR(改良型沸騰水型軽水炉)コンバインドサイクル発電など技術的な優位性は確保できており、これらのコストパフォーマンスはかなり高いものと確信しています。

An Agile and Borderless Organization

俊敏さと垣根のない組織作り

ボーダーレス化が加速し、他社に先行して高い国際競争力を持っているかどうかは成長の鍵となっている現在、当社では「俊敏な経営」を実践しています。これは、単に動きが速いということではなく、変化が激しい時代に市場の変化やトレンドを把握する知識と洞察力、そして明確なビジョンを持ち、全速力でトップリーダーの地位を確保するという意味です。ある業界の景気がよくなると、その業界に属しているすべての会社が儲かるという従来の日本の図式はすでに過去のものとなり、同じ業界でも歴然とした格差が生じてきています。これは、結局真のトレンドを一步でも他社に先行してつかんでいるかどうかの違いであり、これを実現するためには、スピードとそれを実現させる垣根の低いバウンダリーレスな組織、企業文化を育成していくことが重要だと考えています。

1997年7月

佐藤文夫

会長 佐藤 文夫

西室泰三

社長 西室 泰三

Information/Communication Systems and Electronic Devices

情報通信システム・電子デバイス

RESULTS



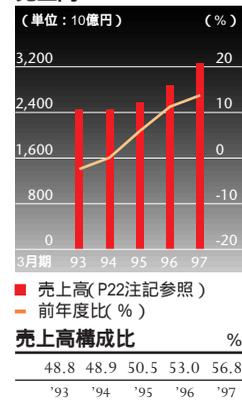
岡村 正
常務取締役



森 健一
常務取締役

情報通信システム・電子デバイス部門の売上高は、世界的な情報化投資の拡大などによりパソコンやその周辺機器が大幅に伸長したため、前期に比べ14%増加の3兆2,562億円となりました。しかしながら、半導体メモリーの価格下落の影響を受けたため、営業利益は昨年度に比べ落ち込みました。

売上高



TOPICS

情報通信システム

パーソナル情報機器

拡大するパソコン需要に対応し、当社は魅力ある製品の開発と新製品の積極的な市場投入を行ったため、パソコン売上高は前期に比べ80%増と大幅に伸長し、マーケットシェアの拡大を実現しました。特にポータブルパソコンの分野では、引き続き全世界でシェアナンバーワンの地位を維持し、2位以下を大きく引き離しています。

また、Windows95を搭載した世界最小・最軽量ミニノートパソコン「Libretto」をはじめ、DVD-ROMドライブ搭載パソコンなど市場をリードする製品の投入に加え、96年9月には「Infinitia」シリーズにより米国ホームパソコン市場に新たに参入、97年3月には「Equium」シリーズにより米国企業向けデスクトップパソコン市場へ参入を果たしました。97年6月には、欧州でのデスクトップパソコンの販売を開始し、パソコン事業のグローバル展開により、全パソコン市場でのシェアを高めていく考えです。

Pentium プロセッサを搭載した世界最小モデル「Libretto」により、東芝はミニノートPC市場の創出に成功し、好評を得ています。



その他の情報機器の分野では、複写機の海外市場での好調な推移に対し、欧米市場での生産・販売体制の整備、中国での本格生産開始、台湾及びシンガポールの販売体制の強化を図りました。

今後、本格化が予想されるモバイルコミュニケーション分野では、国内においてPHS電話を内蔵し32kbpsの高速データ通信が可能なポケットコミュニケーション「GENIO」を発売しました。

記憶情報メディア

コンピュータ用記録装置も、拡大するパソコン市場に支えられ、好調に推移しました。特にHDDの分野では、大容量化、薄型化が進展しており、当社も業界初8.45mm超薄型2.5インチHDDを投入し、好評を得ました。CD-ROMドライブは高速タイプへのシフトが顕著でした。こうした中、当社は、薄型平均10倍速CD-ROMドライブなど業界をリードする製品を継続投入し、売上増を達成しました。生産面においては、パソコン関連機器の需要の拡大に伴い、この分野の海外製造拠点として設立した東芝情報機器フィリピン社が稼働しました。

DVDは、ソフトウェアタイトルが充実しつつあり、プレーヤーの普及が進んでいます。また、97年4月には、DVD-RAM装置の規格が決定したことから、今後はパソコンへの搭載が本格化することが見込まれています。当社はこうしたDVD市場で確固たる地位を築くため、ハードウェアだけでなく、ソフト制作システムも含めた包括的な事業化を図っています。



テレビ、電話、オーディオ機能を統合したホームパソコン「Infinia」により、米国デスクトップ市場への参入を果たしました。

情報通信・制御システム

デジタル化をキーとして通信・情報・映像の融合が進み、インターネット、イントラネット等の新しい情報通信技術が浸透する中、当社はシステムインテグレーション事業を一層強化すると同時に、ネットワークサーバやルーター等のネットワーク製品の開発、提供に重点を置いた事業展開を図りました。

サーバの分野では、96年10月にグローバルネットワークサーバ「GSシリーズ」を投入しました。同シリーズは、高い信頼性・運用性を持ち、幅広いシステム分野にも対応可能となっています。

また、従来機器の10倍の高速性を図ったセルスイッチルーター（CSR）を製品化しました。このCSRの普及を推進するため、96年11月には米国シスコシステムズ社と次世代の高速インターネット技術を実現する「マルチレイヤスイッチング技術」の共同仕様作成について提携しました。



当社のセルスイッチルーターを世界のデファクトスタンダードに育成すべく、シスコシステムズ社と提携するなど積極展開を図っています。

さらに、今後需要増が期待されるSOHO向けのルーターとして、96年7月に日本国内向けに「AR-600」を、97年5月に北米向けに「TR-600」を発売し、好評を得ています。

エレクトロニック・コマースの分野では、当社は96年2

月にビザ・インターナショナル社と共に、幹事会社としてコンソーシアム「スマート・コマース・ジャパン」を設立しました。当社は、ICカードや各種機器を含めた電子商取引システムに必要な技術の開発、提供を行っています。

移動体通信分野は、国内を中心に携帯電話、PHSの普及が急速に進み、大幅な増収となりました。特に容量68cc、重量81gの世界最小・最軽量のPHSを投入し、好評を得ました。

宇宙開発分野では96年8月に打ち上げられた地球観測衛星ADEOSの姿勢制御系システム、太陽電池パドル、温室効果気体センサーを担当しました。特に温室効果気体センサーは、世界的にも最先端のセンサーであり、地球温暖化をもたらす気体を宇宙から監視する装置となっています。また、陸域観測衛星ALOS、技術試験衛星ETS-VIII向け各種システムもそれぞれ宇宙開発事業団より受注しました。

自動化情報機器

自動化情報機器の分野では、官公庁、金融、運輸などの市場が低迷したため、減収となりましたが、98年2月から開始する新郵便番号制度に対応した宛名読取区分機の受注がありました。

医用機器

医用機器市場は競争が激化している中、当社は世界最高レベルの画質、リアルタイムCT透視を実現したヘリカル方式X線CT装置など新製品を投入し、加えてアジア・中南米・中近東などの成長市場に注力した結果、売上増を達成しました。当社は国内の画像診断機器分野でトップシェアを確保しており、電子スキャン方式超音波診断装置は、1976年生産開始以来、世界に先駆け累計生産台数10万台を達成しました。



エレクトロニック・コマースの分野では、当社が中心となってインターネットと店舗の両方で利用できるICカードの実証実験を行なっています。



宇宙開発事業団提供

2002年打ち上げ予定の技術試験衛星ETS-VIII向けに太陽電池パドルと大型展開アンテナを受注しました。

当社が開発したMRI「Opact」は、超伝導磁石冷却用のヘリウムの補充を無くすことで、維持費用を削減すると共に、患者に対する圧迫感を軽減しています。



Q 現在、東芝はポータブルパソコンで世界ナンバーワンのシェアを確保していますが、今後の見通しはどうですか？また、昨年初めて参入し、好評を得たデスクトップPCの今後の展開はどうでしょうか？

A 当社のポータブルパソコンのシェアは、昨年に引き続き世界一の地位を確保しています。特に、96年度はWindows95を搭載した世界最小のミニノートパソコンの「Libretto」を国内で販売するなど、業界のリーダーとして積極的に新市場の開拓を行ってきました。今年、この日本で先行販売して評価を得たミニノートパソコンを海外にも投入し、更にプレゼンスを高めていきます。

当社は、ノートパソコンの分野では、常に新技術の導入を他社に先駆けて行ってきました。2.5インチHDDの搭載、液晶ディスプレイなども当社が初めて採用したものであり、現在、ノートブックへのDVD搭載も視野に入ってきています。当社はこうした持てる要素技術を最大限活用して総合力を結集し、パソコンの高機能化を一層進め、今後も世界トップの地位を守っていきたくと考えています。

デスクトップの分野では、昨年9月に米国ホームパソコン市場に参入し、97年春には企業向けデスクトップ市場にも参入しました。さらに、本年6月には欧州のデスクトップ市場へも参入し、グローバルな事業展開を図って参ります。

パソコン出荷台数



Q 拡大を続けている移動体通信、パソコン事業ですが、ネットワークコンピューティングの分野ではどの部分に注力していますか？

A オープン化への移行の中、イントラネットなどネットワーク関連システム市場は、昨年急拡大し、当社も売上を伸ばしました。企業側のニーズは、これまでの単純な電子メールシステム構築などのインフラ整備の時代から、

ネットワークコンピューティング、モバイルコンピューティングに代表されるように、一層の生産性向上を狙った本格的ネットワーク活用時代に入ってきています。特にいつでもどこでも必要なシステムにアクセスできるような移動体端末やデータ通信によるシステム環境構築は大きなポイントとなってくるでしょう。当社はすでに移動体通信技術、ミニノートパソコンなどコアとなる部分には大きな強みを持っていますが、今後は需要増が期待できる多機能個人情報端末機器、ネットワークサーバ、ルーターなどに力点を置き、これを組み上げるシステム構築力をさらに高め、売上増を図っていきたくと考えています。

携帯電話出荷台数



Q 昨年DVDプレーヤー、DVD-ROM装置搭載パソコンを出荷しましたが、今後の展開はどのようになっていますか？

A 昨年投入したDVDプレーヤーは、当初ソフトウェアが不足気味であったため、快調な滑り出しとは言えなかったものの、今年度は映画・音楽のタイトルに加え、アニメ等のソフトタイトルの発売も予定されているため、97年はDVDプレーヤーの本格的な普及が始まる年になると見えています。また、97年3月には米国市場でのプレーヤーの販売を開始し、この夏にはアジア市場への展開も計画しています。

今年度はDVD-ROMのパソコンへの搭載も本格化する見込みで、加えて書き換え可能なDVD-RAMの規格が固まり、年度内をメドに商品化を進めていることから、需要が高まると見えています。当社はパソコン、半導体事業での地位を活用し、DVD事業化を加速させ、フルスケールで市場をリードしたいと考えています。



大山 昌伸
取締役副社長

半導体

96年度の半導体市場はDRAMの売価ダウン、民生機器市場の長期低迷の影響を受け、厳しい状況となりました。とりわけ、4M、16MDRAMの売価は96年初頭の5分の1まで落ち込み、収益に大きな影響を与えました。こうした価格変動に対応し、当社は微細加工技術を高め、コスト削減を図ると共に、大容量化、高速化を進めています。また、パソコン、周辺機器、移動体通信機器向けの需要は着実に伸びていることから、デジタル・シグナル・プロセッサ(DSP)などのロジック、バイポーラなどにも力点を置き、メモリーに依存しない体質作りを進めています。

96年6月には、EDO機能が付加された世界最高速度のアクセス時間を実現した64MDRAMをサンプル出荷しました。この製品はIBM社及びシーメンス社との共同開発で培われた技術を応用して当社が開発したものです。また、97年2月には、業界初の100メガヘルツメインメモリバスに対応し、高速データ転送を可能にした64MシンクロナスDRAMをサンプル出荷しました。

フラッシュメモリーも、デジタルスチルカメラの画像データや携帯機器の記憶媒体への搭載が進んでいます。これに対応し、当社は64M NAND型フラッシュEEPROMを搭載した超小型メモリーカード“スマートメディア”を発売しました。このメモリーは、3.3ボルトで動作可能なため、携帯端末の低消費電力化にも対応しています。



通信、AV、コンピュータが融合する中、システムLSIはますます重要度を高めており、当社も需要が増加しているメモリー混載ロジックLSI、移動体通信用チップセット、パソコン・周辺機器向けLSI、画像や音声を処理するメディアプロセッサなどに注力しています。

96年9月にはシステムLSIの標準化を目指す“VSK(仮想ソケット)アライアンス”を当社が中心となってとりまとめました。これは、システム・オン・シリコンをスムーズに実現させるため、開発元の異なる機能ブロック(IP)を1チップ上に容易に集積するため標準化を推進するもので、現在100社以上の賛同を得ています。

メディアプロセッサの分野では、すでに当社は“Mpact”で他社に先行しており、需要が増加しています。現在SGSトムソン、韓国のLG半導体もMpact陣営に加わり、陣営を拡大させていくことでメディアプロセッサの業界標準に育てていく方針です。

96年4月には、ギガビット世代のメモリー及びシステムLSIなどの超LSIの開発を行う研究所として横浜にアドバンスト・マイクロエレクトロニクス・センターが竣工しました。



米国クロマティック社と共同開発した“Mpact”は7つのマルチメディア機能を1つのチップで実現します。



64MDRAM量産に対応した最新クリーンルームが四日市工場第2棟に完成。将来的には256MDRAMの生産も行なっています。

今後需要の伸びが期待されるデスクトップPC用15インチ液晶モジュールを開発し、97年6月から量産を開始しました。



また、生産面においては、96年5月に最先端メモリーの製造拠点として四日市工場の第2棟が竣工しました。今後の先端DRAMの主力拠点はこの四日市工場第2棟と現在米国にて建設を進めているIBM社とのJV拠点(ドミニオン・セミコンダクタ社)となり

ます。一方、大分工場はシステムLSI市場の急速な拡大に対応して、世界最大級のシステムLSI工場に転換し、0.25ミクロンの微細加工技術やMPUの生産に必要な最先端の多層配線技術を導入する計画です。

液晶

96年度の液晶マーケットは、ノートパソコンの旺盛な需要に支えられ、事業環境は大幅に好転しました。当社は次世代液晶の開発、大型化、低消費電力化などで先行し、売上増を達成しました。

生産面では、96年6月にIBM社との合併会社であるディスプレイ・テクノロジー社の第3期ライン(野州工場)が本格稼働しました。このラインは、12.1インチが6面取れる大型ガラス基板を用いた業界初の本格的ラインであり、これまでの第2期ラインに比べ約3倍の生産効率を実現しています。

また、デスクトップパソコンのモニター用として17インチディスプレイ管と同等の画面サイズで高精細、薄型の15インチ液晶モジュールを開発しました。更に、12.1インチの大型サイズでは世界で初めて低温ポリシリコン技

術を利用した液晶を開発し、他社に先駆け97年秋に自社工場で量産試作を開始します。このポリシリコン方式は現在のアモルファスシリコンを使った液晶から今後シフトが進むことが見込まれており、液晶ディスプレイパネル内部に駆動回路機能を搭載するため、配線箇所を大幅に削減でき、信頼性を向上すると共に、超薄型・軽量の液晶ディスプレイパネルが実現できます。

その他電子部品

テレビ用カラーブラウン管は、国内はワイド管が不振だったものの、中国向け4:3型大型ブラウン管が伸長したことにより、売上増となりました。

コンピュータ用カラーディスプレイ管は、国内外共にパソコン市場が拡大したため好調に推移しました。コンピュータ用モニターは、大型化が進行しており、当社も独自の17インチ「マイクロフィルター管」の本格生産を開始し、今後は19インチモニターの新規参入も図る計画です。

二次電池の分野では、携帯機器市場の伸びを反映して、リチウムイオン、ニッケル水素二次電池の需要が増加しています。特に、リチウムイオン二次電池は、今後個数ベースで年率約20%以上の伸びが予想されており、当社も従来の携帯電話用角型電池に加え、ノートパソコン用円筒型で新たに2種類を追加するなど製品ラインナップを拡充しました。

当社が最も力点を置いているリチウムイオン二次電池市場は急速に拡大しており、当社もノートブックPC用ラインナップの拡充を図っています。



Q 半導体は、価格の大幅低下により昨年に比べ大きく収益を下げています。半導体事業全体の方針と、メモリーの価格変動に対する方策として何を行っていますか？

A 半導体事業の戦略としては、メモリーに依存しない体質作りを推進しています。当社は既に個別半導体ではトップの地位にあり、パイポーラICも安定的な収益を確保しているため、今後はこれらの分野に加え需要拡大が期待されるシステムLSI分野を強化していきます。

一方DRAM事業においては、開発・製造コストを出来る限り下げ、コスト競争力を高めていきます。これに対し当社は、他社と提携し、投資負担を分散させています。研究開発ではIBM社とシーメンス社との共同開発、製造では台湾のウィンボンド社に技術供与を行い、64MDRAM等の生産を委託しています。また、1枚のウェハーから取れるチップの数を増やすため微細加工技術も加速させており、64MDRAMでは次世代の256MDRAMで利用する0.25ミクロンの微細加工技術を前倒しし、生産コストの大幅削減を目指しています。当社は64MDRAMへの移行を加速させるなど積極的な対応を進めていく考えです。

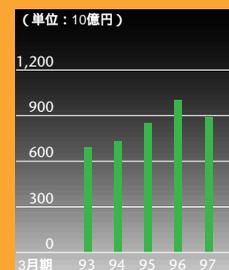
Q 具体的にメモリー以外の有望分野の比率を高めるため、東芝は何に力点を置いていますか？

A PCの急速な普及、通信インフラの改善とネットワークの発達、情報のデジタル化はマルチメディア市場の急速な拡大をもたらしています。現在、電子機器市場で注目を集めている分野には、DVD等のストレージメディア、次世代通信システムに対応した移動体通信・携帯端末、画像処理等の高速処理機能を搭載したPC等が挙げられます。このトレンドに合わせ、半導体ニーズも多様化しており、機器の高性能・低消費電力・小型化等を実現するためメモリー等を混載したシステムLSIへと移行し、当社もこの分野に最も力点を置いております。具体的にはRISC

プロセッサをコアとして組み込んだ製品群、米国クロマティック社と共同開発したメディアプロセッサ「Mpact」、DVDチップセット、次世代通信システム対応LSI、高周波デバイス、CMOSセンサー等の領域を特に拡大していきます。システムLSIの生産面での対応としては、大分工場をメモリーとの混載製品を含めたシステムLSIの本格量産拠点としていきます。

またパワーエレクトロニクスの分野では当社の優位性を活かしパワーMOS、インテリジェント・パワーデバイス(IPD)、IGBTなどのMOS系トレンチデバイスに注力していきます。

半導体売上高



液晶売上高



Q 液晶装置はノートパソコンの好調を反映して売上を伸ばしていますが、一方投資額も膨大です。収益面ではどのような状況ですか？

A 液晶売上高はノートブックパソコンの好調を反映して、96年度は前期に比べ15%の増収となり、マーケットシェアも17%と前期に比べ上昇しました。液晶ディスプレイは当社が特に力点を置いている12.1型が業界標準画面サイズとなり、この勢いは当分続くものと考えています。当社の場合、ノートブックパソコンの内需を確保しながら、IBM社との共同出資会社で製造を行っているため、投資額を最小限に抑えることが出来ていますが、それでも液晶の投資額は94～96年度の3年間で970億円と高額となっています。しかし、これは製造ラインを第3期ラインにシフトするための投資を含んでおり、この投資により、従来の第2期ラインの約3倍の生産性を実現しています。歩留まりも稼働半年も立たないうちにすでに他のラインと同じレベルまで達成しています。こうした投資効率の向上や自社工場での低温ポリシリコンを利用した新型LCDの生産により、本格的に収益に貢献する事業に成長するものと考えます。

Heavy Electrical Apparatus

重電機

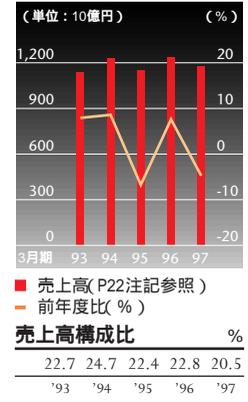
RESULTS



佐々木 頼彦
専務取締役

重電機部門の売上高は、電機システム、交通機器の輸出、及びエレベータ事業が好調に推移しましたが、国内電力各社の設備投資が抑制されたため、電力機器の売上が落ち込み、前年に比べ5%減の1兆1,728億円となりました。当社はこれまで100年以上にわたり、発電及び電力流通分野で世界最高レベルの技術力を蓄積してきましたが、今後は需要増が見込まれるアジア市場において、これら優位性ある技術を積極的にアピールしていく方針です。

売上高



TOPICS

原子力発電プラント

国内の電力各社は設備投資を抑制させており、原子力発電設備に対するコストダウン要請も強まっています。また、海外では、アジアを中心に電力需要が旺盛ですが、欧米企業との価格競争が激化しています。このような状況下、当社は、改良型沸騰水型原子力発電プラント (ABWR) など競争力の高い製品や、運転プラントの定検改造工事などに注力し、売上確保を図ると同時に、設計の標準化や海外調達の拡大などを推進し、コスト競争力を高めています。

96年11月にはABWRの世界初号機である東京電力 (株)

柏崎刈羽6号機が運転を開始しました。このプラントは当社と (株) 日立製作所、ゼネラル・エレクトリック社とのコンソーシアムが建設したもので、この中で当社は幹事企業としての役割を果たしました。また、同7号機も97年7月の運転開始に向

け、試運転を行なっております。ABWRは安全性、経済性共に優れたプラントであり、アジア諸国を中心とする原子力発電への需要の高まりを背景とした各国のABWR導入の要請に対し、積極的に協力していく方針です。

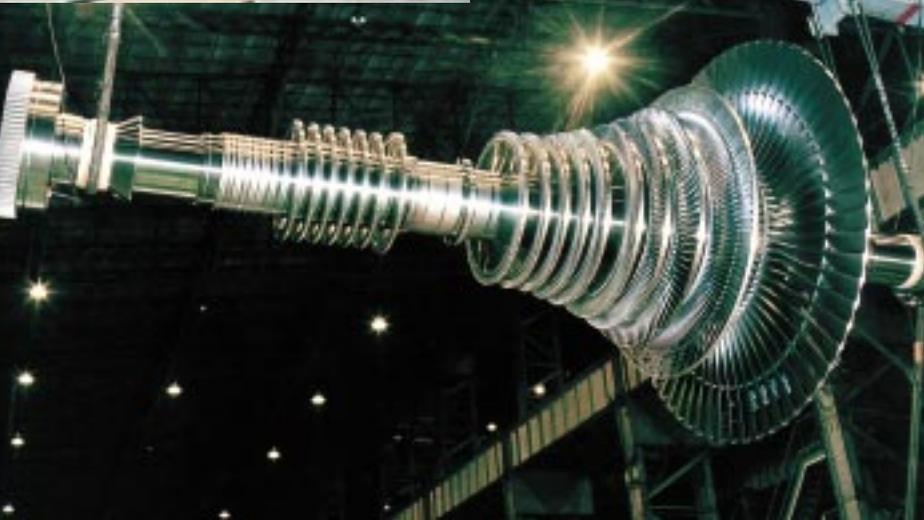
火力・水力発電プラント及びその他

火力発電の分野でも、国内電力各社の設備投資抑制の影響を受け、競争が激化しています。このような中、当社は効率性の高いコンバインドサイクル発電、需要が旺盛な海外市場への火力発電機器の輸出に注力しています。96年度は東京電力 (株) の横浜火力発電所、中部電力 (株) の新名古屋火力発電所のコンバインドサイクル発電所の建設が進行しました。その他にも、北海道電力 (株) の知内発電所2号機 (350MW) の発電設備、東北電力 (株) の原町火力発電所の1号機 (1,000MW) の発電設備、九州電力 (株) の背振変電所の500KVガス絶縁開閉装置を納入しました。一方、海外では、アルゼンチンで500KVガス絶縁開閉装置、台湾では345KVガス絶縁開閉装置を納入しました。

産業用電機品及び機械

国内市場は紙パルプ分野で設備投資が活発だったものの、全般に停滞感が強く、自動化投資需要とリニューアル需要が主体となりました。海外はアジアを中心に産業イン

新名古屋発電所では、高効率のコンバインドサイクル発電技術が採用されます。





数々の新技术を採用したABWRの第1号機 柏崎刈羽6号機が稼働しました。

フラ整備が進んでおり、鉄鋼プラントが好調だった電機システム事業は堅調に推移しました。産業用電機品及び計装制御機器は総じて低調に推移しました。

国内市場が低迷する中、当社は三重工場を産業機器の事業拠点とし、より迅速に市場ニーズに対応する体制づくりを整えました。主要製品では、製鉄(圧延設備)、紙パルプ(抄紙機)等の生産システムの中核商品である産業用ACドライブ装置μ/Sシリーズを発売した他、統合制御システム“CIEMAC-DS”、CIEMAC-1200”、産業用パソコン“FA3100”を市場投入し、新規市場開拓を推進していきます。また、成長している汎用インバータの分野では、超小型・高機能タイプのVF-S7シリーズを大容量化し、汎用タイプからベクトル制御対応まで全20種類とラインナップの強化を実現し、市場より好評を得ています。

交通機器及び昇降機

国内交通機器市場は、JR各社の設備投資額が増加しているものの、私鉄、地下鉄などが運賃改定の遅れから、投資額を抑制している影響を受け、売上高は微増となりました。JR各社は新幹線の高速化を推進しており、96年度は東海旅客鉄道(株)の300系高効率IGBT主変換装置や、西日本旅客鉄道(株)の500系新幹線の小型軽量化GTO主変換装置を納入しました。今後は、在来線の電機品のシェアアップと、私鉄各社新型車両向け電機品に注力していきます。

一方、アジアを中心とした海外交通機器市場は、インフラ整備が活発で順調に推移しています。96年度はエジプト地下鉄公団2号線用電機品を納入しました。当社は同社の1号線電機品も納入しており、保守業務を行うための新会社を他社と共同して設立し、車両保守業務を本格スタートしました。また、競争が激化している日本及び欧州市場、拡大するアジア市場の事業機会を着実に捉えるため、シーメンス・トランスポート・システム社と鉄道関連の電機品分野で技術提携を結びました。

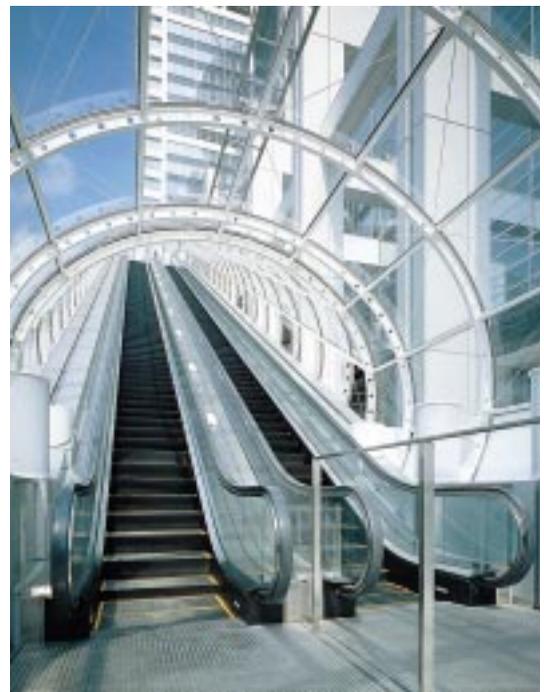
昇降機の分野は、国内は物件の小規模化が進展しており、価格競争も激化しています。このような中当社は、リニューアル物件や新規出店が見込める流通業店舗向けのエスカレータの拡販に注力しています。96年度は、横浜市上大岡の市街地再開発プロジェクト向けにエスカレータ、エレベータを約30機、新宿の東京オペラシティ向けにエレベータ12機を納入しました。

海外市場では、アジア市場に力点を置いた営業展開を図っており、大幅な売上増を達成しました。また、中国市場をターゲットに設立した瀋陽東芝エレベータ社と上海崇友東芝エレベータ社の本格生産がスタートしました。



当社はエジプト地下鉄公団1号線に続き、2号線にも電機品の納入を果たし、また同地域で保守会社を設立するなどトータルなサービスを提供しています。

フジテレビジョン新社屋にも当社の昇降機が採用されています。



Q 今まで東芝の安定的な収益源として重電機部門は存在してきました。しかし国内電力各社は電気料金の国際レベルまでの引き下げが求められており、設備投資を圧縮しています。こうした中で東芝の重電機部門は売上確保のため、どのような戦略を取っていくのでしょうか？

A 確かに、重電機部門においても、価格競争の波が押し寄せています。電力各社は設備投資抑制に加え、資材調達が多様化、保守コストの削減を図っており、価格的には厳しい状況にあります。また、原子力発電需要は端境期を迎えているため、当面は国内では火力発電を柱と位置づけ、火力分野の売上を2000年には現在の約1.5倍の3,000億円まで高める計画です。特に発電効率に優れたコンバインドサイクル火力発電に注力し、今後は国内市場で30%程度のシェアを確保していきたいと考えています。また、需要が旺盛な海外では、火力発電・送変電設備を中心に受注獲得に努め、海外比率を現在の10%から20%程度にまで高め、全体としての売上確保を図っていきたいと考えています。

Q コスト削減についての進捗状況はいかがですか？

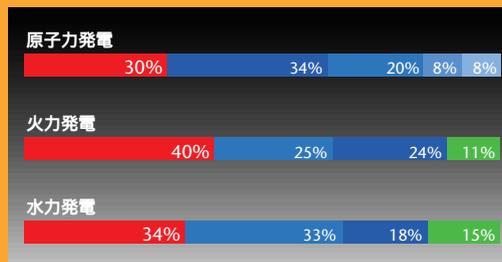
A 当社は高効率発電に長年注力してきたため、ABWR、コンバインドサイクル発電など技術的な優位性は確保できており、これらのコストパフォーマンスはかなり高いものと確信しています。ABWRは、出力が従来の原子力発電設備より2割程度高いため、1キロワット当たり建設単価は約15%節減可能となっています。しかし、更なるコストの削減という意味では、設計の標準化や海外資材調達率を高めることが重要です。

同時に発電所建設のデータベース化も進めており、企画から製造、保守までの膨大なデータを一元管理するプロダクトデータ管理システム(PDM)を原子力発電事業に導入しました。原子力発電所は、1基当たりの設計者が約2000人、ドキュメントは約1000万枚にも上り膨大なデータを必要とするため、データベース化を図り、設計や点検の生産性向上、情報の共有化に努めています。

Q アジアでは巨大電力需要が存在する一方、欧米メーカーとの競争も激化していますが、

A 国内市場の鈍化により、現在当社も軸足をアジアを中心とした海外に向けています。アジアでは、電力需要の高い伸びが継続すると予想され、各国とも発電設備、電力流通設備の強化・拡充を急いでいます。これを受け、欧米メーカーや日本を始めとするアジアメーカーが激しい競争を展開しています。現状は、IPP(独立系発電事業者)向け火力発電設備や変電機器が中心となっていますが、近い将来は原子力発電の需要が伸びると予想されます。当社はこの巨大市場で今後の受注獲得を図るために、97年1月に日立製作所と共同で、ABWRの輸出促進を推進する「アジアABWR推進機構」を設立しました。すでにその第一歩として台湾電力向けABWRの建設を日立、GEと共同で受注しています。新機構では、技術プレゼンテーションの実施、ABWRフィジビリティスタディの実施、各国の技術情報の収集などを通じ、積極的にPRしていきたいと考えています。また火力発電の海外比率は現在10%程度ですが、2000年度には30%程度まで高めていく方針です。

国内電力容量シェア



■ 東芝
■ A社
■ B社
■ C社
■ D社
■ その他
注: 95年3月時の運転開始ベース

電力販売量及びピーク時の需要



Consumer Products & Others

家庭電器・その他

RESULTS



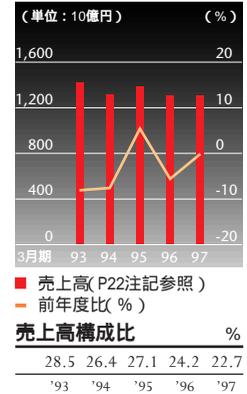
大山 昌伸
取締役副社長



森 健一
常務取締役

家庭電器・その他部門は買い替え需要や住宅着工の増加による家電製品の購入が増えているものの、競争が激化し、売上高はほぼ横這いの1兆3,023億円となりました。ここ数年間、海外生産の加速、コスト削減、製品の競争力向上など回復のための施策を行い、着実に成果が始めているものの、営業利益ベースで黒字化は果たせませんでした。

売上高



TOPICS

テレビ/ビデオ

国内テレビ市場は、出荷台数ベースでは伸長しているものの、単価の下落が激しく、厳しい事業環境となりました。海外ではロシア、中国向けが不振だったものの、円安により増収となりました。こうした状況下、当社はワイドテレビ、ダブルウィンドウ機能、高画質をキーワードとした戦略を推進しています。近年伸長しているワイドテレビ市場は、対応している番組がまだ少ないため需要が伸び悩んでいるものの、出荷台数ベースで全体の約30%程度まで拡大してきており、今後のマルチメディア市場を睨み、当社はダブルウィンドウ機能を付加し、独自の「スーパーブライトロン管」のコントラストを20%高めるなど高画質化を図った「ニュースーパーブライトロン管」を搭載したタイプを投入し、市場から高い評価を得ています。

1981年に設立された東芝家電製造英国社は、カラーテレビに加え、VTRの生産も行っており、市場ニーズに合致した製品を生産しています。

テレビ事業のグローバル化も進展しており、96年6月には東芝家電製造インドネシア社が製造を開始しました。96年7月には中国の大連に年産100万台の生産能力を持つ製造販売を行う合弁会社を設立しました。同社は97年12



テレビ事業のグローバル化の一環として、ここ米国テネシーでもテレビの生産を行なっています。すでに同事業では生産の7割以上が海外生産となっています。

月に製造を開始し、現地調達も含めた一層のコスト削減を図ると共に、今後普及が高まる中国市場のニーズに対応した製品の製造販売を行なっていきます。

96年10月には当社が中心となって取りまとめた双方向テレビ「ITビジョン」の放送が開始されました。このITビジョンは、地上波と電話回線を組み合わせたもので、テレビ番組に参加したり、ショッピングがその場で簡単に出来るものです。当社にはこれに対応したダブルウィンドウ機能付きの大型ワイドテレビ及びチューナーなどを業界で初めて投入しました。97年度はITビジョン放送が増加していくため、当社の特色であるワイド、ダブルウィンドウシリーズにITビジョン機能搭載機種を増やし、シェアアップを図っていく方針です。

VTR事業は、96年4月に本社機能から開発・製造までの機能を全てシンガポールの東芝ビデオプロダクツ社に移管しました。ここでは、新製品のスピードアップ、市場即応体制





97年2月に投入したこの新製品は、用途に応じて温度調節できる切り替えルームを設けており、冷蔵庫事業の売上を牽引しています。

を強化すると共に、他社に対する価格競争力を高めています。また、S-VHS、BS内臓、三次元デジタルクリア機能を搭載したハイエンドモデルに注力してきましたが、業界初ITビジョン信号が保存できる新機種を投入するなど、更なる高付加価値商品比率の向上に努めています。

映像システム分野では、当社は液晶データプロジェクターやいくつかのプロジェクターを組み合わせた大画面ビデオウォールなどに力点を置いています。パソコンの普及に伴い、携帯可能でプレゼンテーションに最適な液晶データプロジェクターの需要は急速に拡大しています。96年11月には、SVGA対応で、隅々まで均一で明るい画面の投射が可能なプロジェクターの営業活動を開始しました。この製品は、パソコンやビデオ映像だけでなく、各種資料や動きのある立体物をそのまま映写できる書画カメラも搭載しました。

デジタル映像機器

96年10月にはCSデジタル放送が開始するなど、多チャンネル時代に突入し、これに伴い当社のBSデコーダー、CSチューナーも好調に推移しました。96年7月には秋から放送開始したPerfec TV!に対応し、自分の見たい番組をすばやく選局できるチャンネル登録機能などを付加したCSチューナーを販売開始、順調に推移しています。

その他家庭電器製品

96年度のエアコン、洗濯機、冷蔵庫などの家庭電器製品市場は買い替え需要が増加し、総需要は過去最高を記録しました。こうした中当社も機能性を向上させた競争力ある製品を市場投入しましたが、価格競争が厳しく、売上ベースでは、洗濯機が好調であったものの、エアコン、冷蔵庫は減収となりました。成熟化した近年の事業環境に弾力的かつ俊敏に市場対応し得るマネジメント体制の構築を図るため、各商品群（ビジネスユニット）

を直接事業本部が管理するフラットな事業運営体制に改めました。新組織では、事業部を廃止すると共に、ビジネスユニット毎に損益把握等の事業運営・管理を行うことで、責任権限の明確化と効率化を図ります。

エアコンに対するニーズは各部屋への普及が進んでいることから年々高まっており、国内市場では出荷台数が813万台と過去最高を記録しました。一方、年間を通じた利用も浸透してきており、暖房機能の強化を図ったタイプが好調でした。96年12月には、エアコンの吹き出し口に2枚のルーバーを使い、気流を天井方向と床方向にそれぞれ同時に吹き出すことによって、暖房時に身体に直接風を当てずに、足下から快適に部屋全体を包み込むように暖める「健康気流」を採用した機種を市場投入しました。

冷蔵庫の分野では、当社が市場の先陣を切って発売した「引き出す冷凍」のミッドフリーザータイプが、その後各社とも市場投入したため、当社独自の優位性が薄れてきたことから、苦しい市場展開の中で減収となりました。このため、97年2月から季節やライフスタイルに応じて、冷凍、チルド等5つの用途に切り替えが出来る「かわりばん庫」を発売し、好評を得ましたが、大幅な減収をカバーするには至りませんでした。

洗濯機は、使用水量、洗濯時間の削減を図った全自動洗濯機を発売し、増収となりました。

材料・その他

ELパネルは、薄型（シート状）低消費電力の特性を活かし、中型液晶のバックライト用として需要が高まっています。97年度からは従来のPDAやハンディーターミナルに加え、Windows対応のハンディパソコンやPHS機能付PDA市場の立ち上がりにより、ELパネルの市場が大幅に拡大し、96年度は過去最高の伸びを記録しました。当社では製品ラインナップを強化し、幅広いニーズに応えていきます。



小型携帯機器市場の伸びを反映して、ELパネルへの需要も高まり、過去最高の売上を記録しました。

96年度のエアコン出荷台数は過去最高を記録しました。



Q 家電部門は赤字が続いていますが、黒字達成に向け、どんな施策を行っていますか？

A 95年度に営業利益ベースで294億円の赤字を出した家電部門ですが、赤字ゼロの達成は不可能だったものの、96年度は173億円まで赤字を削減出来、今まで行なってきた施策の効果が始めているものと思われます。基本的には、経営体質の軽量化、効率化を更に加速するとともに、市場にインパクトを与える生活改善、生活創造商品の開発と積極展開を図ります。また、既にオーディオやカメラ一体型ビデオ等の事業からは撤退したように、一部の採算性の悪い商品群をラインアップから外し、より成長性の高い新規商品にリソースを配分し、利益の出せる商品に事業を絞っていくことも継続して行います。

Q 国内では、家電の価格下落がさらに強くなっているようですが、どのように対応していますか？

A 96年度を例にとってみても、多くの家電製品は出荷台数では伸びているものの、単価の下落がそれ以上に進んでいます。消費者のニーズを的確に捉え、コンセプトの明確な商品を投入することで、新たな需要を喚起することも同時並行的に行わなければなりません。製造面では、引き続きあらゆる角度からのコストダウンを図るとともに、普及型家電のように価格競争が激しいものについては、市場としても成長の高いアジアなどで海外生産を行い、コスト競争力をつけながら売っていきます。

Q コストダウンだけでなく、売上拡大のために、今後家電部門での牽引車となる製品は何であると考えますか？

A 新しい流れとして、96年後半頃からCSデジタルチューナー、双方向テレビのITビジョンなどデジタル技術を使った新しい映像機器が登場して、需要を刺激しています。こうした製品は、97年度は本格的に浸透し始めると見ており、ワイドテレビや高画質プロジェクションテレビなどの需要を喚起する局面も出てくることが予想されます。また、当社が中心となって取りまとめた双方向テレビのITビジョンは、ホームエンターテインメントの世界が具現化した一つの例であると考えています。このITビジョンに対応しているテレビ番組は現在東京、大阪の2放送局から放映されています。これらの放送局の全放送時間の15%以上がIT化されており、20%を目標にIT化を進めています。更に、名古屋地区をはじめとして、順次全国展開を図っています。DVDと並んで、ITビジョンは当社が中心となってまとめた規格です。こうした生活を創造する商品に力点を置いて、新規需要を開拓することで業界をリードしていきたいと考えています。

カラーテレビ世界需要



エアコン及び冷蔵庫国内出荷台数



Research & Development

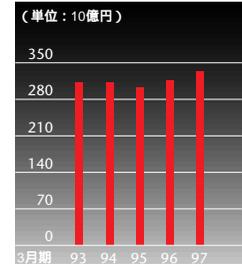
研究開発

RESULTS

インターネット、移動体通信、企業内LANに代表されるネットワークの急速な発達、当社を取り巻く環境にさまざまなビジネスチャンスをもたらしています。当社は、こうした成長分野でスピーディーに、なおかつ業界標準となる強い製品を作ることに力点を置いた研究開発を行っています。

97年3月には、当社の技術を結集した「TOMORROW21・東芝技術展」を開催し、6万3000人を越える来場者を集めました。

研究開発費



売上高比率

	%				
	6.7	6.7	6.3	6.1	6.1
	'93	'94	'95	'96	'97

MAJOR ACCOMPLISHMENTS OF FISCAL 1996

ATM網に対応可能な次世代高速セルスイッチルーター

インターネットやイントラネットなどのネットワークの進展に対応し、従来機種の約10倍の速度で高品質、大容量のデータを転送できるセルスイッチルーターを開発しました。この高速ルーターは世界で初めてATMネットワークにつなげることが可能で、次世代のモデルとして業界標準に育てていく方針です。

生ずることに世界で初めて成功しました。この高精細DVDはハイビジョン放送より鮮明な画像を再生出来、両面で133分収録することが可能となっています。

PHS電話を搭載したポケットコミュニケーターを開発

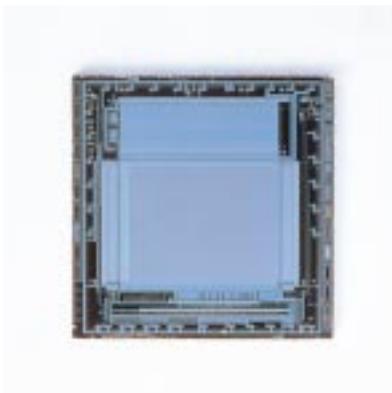
PHS電話・電子手帳の使用に加え、3.5型表示で32kbps無線データ通信により簡単にインターネットに接続したり、電子メールの送受信や個人情報管理も可能な小型・軽量のポケットコミュニケーターを開発しました。インターネットのホームページが閲覧でき、PHS電話を内蔵した携帯情報端末としては業界で初めてとなります。さらに外部記憶装置の接続も可能で、当社の切手サイズのメモリーカード「スマートメディア」を用いれば、2MBまでのデータを記録することもできます。

130万画素CMOSイメージセンサを開発

半導体で幅広く使用されるCMOS技術と当社独自のノイズ低減回路を駆使し、1/2インチ、130万画素の高精細イメージセンサを開発しました。本開発品は、1,318x1,030画素を有しており、現在のモニターの最高スペックであるSXGAフォーマット(1,280x960画素)に対応した高精細な画像が得られます。CMOS素子は現在の主流であるCCD

を用いたイメージセンサに比べて消費電力が少ないうえ、更なる小型化が可能であるため、将来の超小型デジタルカメラ等への応用が期待されます。

このCMOSイメージセンサーは、最高レベルのSXGAに対応した高精細画像が得られ、CCDに比べ大幅な小型化・省電力化が図れます。



高精細DVDの映像再生に成功

片面7.5Gバイトと現行の約1.6倍の記憶容量を実現した高精細DVDに、MPEG2方式で収録した高品位映像を再



「GENIO」は、PHS電話を内蔵した携帯情報端末としては業界で初めてホームページが閲覧可能となっています。

Q 研究開発においてどの分野に最も力点を置いていますか？

A 東芝は、情報・通信・映像が融合するマルチメディア時代におけるリーディングカンパニーを目指し、デジタル化をキーとしたネットワーキング、モバイルコンピューティングなど新事業分野で自ら流れを創る技術開発に力点を置いています。すでに、インターネット、移動体通信などの通信インフラが急速に浸透しており、新しい技術の提案、そこで国際標準を形成できるかどうか、研究開発においても重要になってきています。

このような新分野創出の推進力として、当社は94年7月より全社横断組織 Advanced-I 事業本部を設立し、いくつかの成果が生まれてきました。96年11月のDVDプレーヤーの発売はその顕著な例であり、当社の持つ高い光技術をベースに、半導体レーザー、圧縮技術などの技術を組み合わせ、プレーヤー、パソコン、ROM装置、オーサリングシステムなど多くの分野にわたる商品化を行い、リーディングポジションを確保しています。

その他の重点分野としては、情報・通信(C+C)事業分野、PC等の事業分野並びにエレクトロニクス部品分野があり、また、新たな成長事業分野である液晶、二次電池、環境事業などにも注力しています。



97年3月には東京で「TOMORROW21東芝技術展」を開催し、幅広い事業領域から約100点の新技術の展示と講演会を行いました。

Q 新しい事業分野が生まれつつある現在、低コストでスピーディーに製品化につながる研究開発が重要です。そのために東芝は何を行っていますか？

A 技術開発のもう一つの流れは、すべての技術を自社だけで開発するのではなく、共同開発を行い、強い商品を速く作るということです。当社は総合電機メーカーとして、材料、デバイス、システムにわたる幅広い分野をカバーしており、こうしたコア技術をより強く、速く製品化につなげるために、研究開発段階においても世界の有力企業とアライアンスを組んでいます。例えば、半導体の分野では、92年からIBM社、シーメンス社と共同で、64M、256MDRAMの研究開発に取り組みました。この共同開発は計画より半年前倒して終了し、今後も最先端メモリーの開発を共同で行う予定です。

Q DVDであれば青色半導体レーザーのように、新しい技術の開発がダイレクトに次世代製品につながる技術開発には、最近の成果からどのようなものがありますか？

A 例えば、半導体のリソグラフィー技術が挙げられます。この技術は半導体の高集積化にダイレクトにつながります。当社は他社に先行し、等倍X線リソグラフィー技術を利用した4Gビット級のDRAMトランジスタの試作まで行っています。また、当社の高集積化ASIC技術、超薄型2.5型HDD等の小型化技術が、優位性の高い携帯情報端末の開発に直結しており、ミニノート型パソコンの「Libretto」やポケットコミュニケーター等はまさにこの技術の成果によって生まれたものと言えます。

超電導の分野では、磁場の強度、均一性、安定性に優れた超電導磁石や高性能の冷凍機を医用分野に応用し、撮影中の患者への開放感を大幅に向上したMRI装置を開発しました。

また原子力発電分野では、冷却材再循環ポンプを原子炉に内蔵したインターナルポンプの開発、制御棒駆動機構の改良、及び鉄筋コンクリート製の格納容器の採用等により、世界初の改良型BWR(ABWR)を開発することができました。

Environmental 環境 Activities

TOPICS

東芝は、かけがいのない地球の環境を健全な状態で次世代に引き継いでいくことが、現存する人間の基本的責務との認識に立ち、全社的な環境保全活動を推進しています。96年5月には新たに12項目の目標を設けたボランティアプランを設定し、環境調和型製品の開発や国際環境規格の認証取得の推進など幅広い活動を積極的に展開しています。

環境調和型製品の開発では、当社は省資源、リサイクル性、消費電力などを厳しくチェックする製品アセスメントを実施し、家電製品からエネルギー機器までの広範囲な分野で環境に配慮した製品の開発に注力しています。97年2月にはエアコンが4年連続、ミニノートパソコンが初めての省エネバングード21を通産省の外郭団体より受賞しました。これは21世紀に向けて優れた省エネルギー性、省資源性等を有した民生機器に贈られるもので、当社の環境調

和型製品が高く評価されたものと言えます。このパソコンは低消費電力であることから、国際エネルギースターマークも取得しています。

また、環境の国際規格ISO 14001は、持続的に発展できる経済社会づくりと各国が公平な役割分担をすることを意図しており、企業活動や製品が環境に及ぼす影響を評価し継続的に改善する仕組みを問うものです。従ってこの規格の認証取得は、国際的な環境優良企業への第一歩と言えます。当社は全21拠点の内、すでに17拠点がこの環境国際規格の認証を取得しています。残り4拠点についても近々認証取得を終える予定です。さらに海外現地法人、国内関係会社の全サイトでの認証取得を計画しており、東芝グループの環境保全への取り組みを積極的にアピールしていきます。

ボランティアプラン

	対象製品・場所	目標値
製品アセスメントの実施	全製品実施(93年度より導入)	
リサイクル困難部品・材料使用率の低減	家電・情報機器	2000年度までに95年度の30%減
製品の機能当たり重量の低減	情報・制御機器	2000年度までに95年度の10%減
製品の機能当たり消費電力の低減	家電・情報機器	2000年度までに95年度の10%減
製品の包装物重量低減	業務用製品全般	2000年度までに95年度の30%減
製品の分解時間の削減	家電・情報機器	97年度までに92年度の半減
製品包装用発泡スチロールの低減	全製品	2000年度までに95年度の半減
売上高廃棄物原単位の削減	全工場・研究所	2000年度までに90年度の75%減
売上高エネルギー原単位の低減	全工場・研究所	2000年度までに90年度の30%減
ISO-14001の認証取得	全工場・研究所	97年度までに全サイト取得
環境ビジョンの策定・実践	家電・電子機器	96年度中に策定、現在実践中
有害化学物質使用量削減	半導体部品工場	生産高原単位94年度基準で 97年度 - 1/3、2000年度 - 1/2削減

Q 東芝の環境保全に取り組む体制はどのようになっていますか？

A 当社は環境保全を経営の最重要課題の1つとして取り上げていることから、環境担当エグゼクティブボードのもと、生産技術推進部がサポートする形で、地球環境会議を半年に1回開催しています。ここでは、基本方針の制定など活動全般の方向性を決定すると共に、各事業部や事業所から上がってきた進捗状況の成果をレビューするなど広範囲な議題を取り上げています。また、個別の製品、地域に合わせた目標あるいはプロジェクトを設定するため、各事業本部単位、事業所単位でも地球環境会議を開催し、環境保全活動を推進しています。さらに、全社員の環境意識の啓蒙と情報交換を目的とし、国内はもとより海外の関係会社の参加も得て、年1回環境技術展を開催しています。

Q 東芝が環境保全を推進するうえでのコンセプトは何ですか？

A 当社は環境保全活動の基本方針としてFREE + 2Aを標榜しています。FはFreonlessでオゾン層破壊物質の削減などオゾン層保護活動を表わし、RはRecyclingでリサイクル・再資源化設計の推進と廃棄物削減を意味しています。最初のEはEnergy savingで省エネルギー製品や技術の開発と省エネ活動を表わしています。二つ目のEはEarth protectionで有害物質を土壌・大気・水系などに放出させないための公害防止活動を意味します。2AはAuditingとAction planで、それぞれ環境監査及び行動計画を意味しています。またFREEには我々の活動が地球環境問題を救う、解放するとの意味を持たせ、日常活動を通して環境との共生を図る循環型社会の実現(廃棄物ゼロのリサイクル社会)に向けて全員参加の環境保全活動を推進しています。

Q ボランタリープランの達成状況はどのようになっていますか？

A ボランタリープランには製造段階のガイドラインであるFREE + 2Aに加え、製品設計段階からの取組み事項も織り込んでいます。これまでに製造段階では洗浄用特定フロンを93年12月に全廃し、95年9月には製品用特定フロンを全廃しました。トリクロロエタンについても94年11月には全廃し、これは計画より10カ月早く達成したことになります。製造などで消費するエネルギーについては、生産プロセスの効率化などにより96年度は23,400klの省エネを実現しました。

これに加え、製品設計段階では93年度より全製品を対象にアセスメントを行っており、リサイクル可能化率、機能当たり重量、包装物重量、製品分解時間といった指標を厳しくチェックしています。当社は半導体から電力システムまでの広範囲な製品群を擁することから、統一された基準作りはかなり困難な作業でしたが、事業部門ごとに企画・設計段階から環境に配慮した製品開発の思想を徹底させてきました。主な成果としては、家電製品、OA製品のリサイクル可能化率が92年度に比べ60%向上しており、また包装廃棄物容積量と包装発泡スチロールは92年度に比べ30%削減できました。また製品の分解時間は92年度に比べ33%削減するなど着実に成果を上げています。

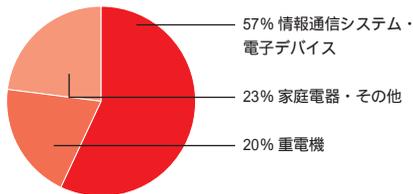


Financial Summary

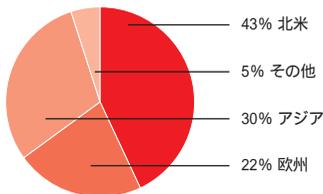
財務

株式会社東芝及び子会社
3月31日に終了した事業年度

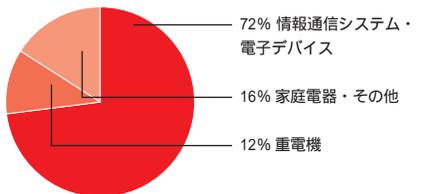
売上高部門別構成比
(97年3月期)



海外売上高地域別構成比
(97年3月期)

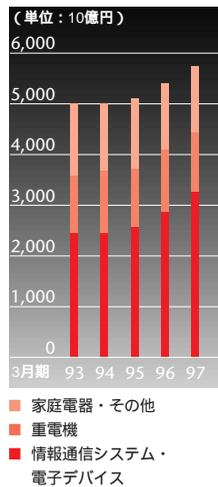


設備投資額部門別構成比
(97年3月期)

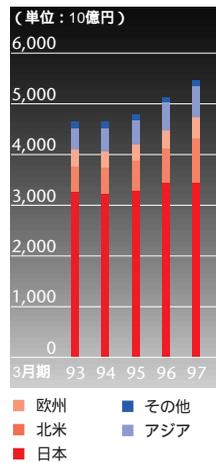


注：部門別売上高の構成比は、セグメント間取引を含んだ売上に基づき算出しています。

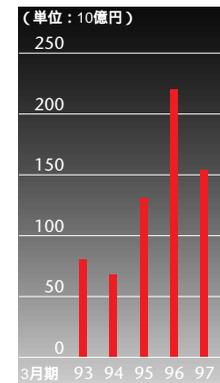
部門別売上高*



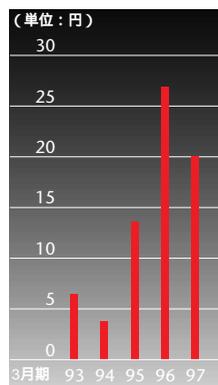
地域別売上高



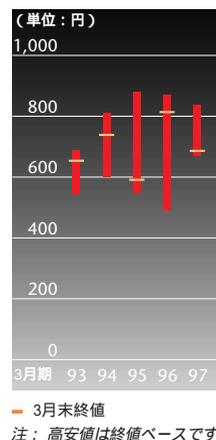
営業利益



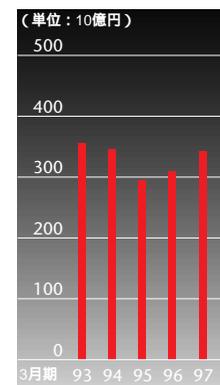
1株当たり当期純利益



株価推移



設備投資額



*注 1. 95年及び96年3月期のセグメント情報は、97年3月期の事業区分に合わせ組替表示しています。
2. 各部門の売上高には、セグメント間取引額が含まれています。

Q パソコン、半導体など資金需要が旺盛な製品もある中、有利子負債の圧縮を掲げていますが、連結のデット・エクイティ・レシオは154%と高くなっています。今後の有利子負債圧縮に係わる目標及び現在の進捗状況はどうでしょうか。

A 当社は中期経営計画で2002年3月期までに連結ベースのデット・エクイティ・レシオ(株主資本有利子負債比率)を100%以下にすることを目標に掲げています。しかし、残念ながら96年度の有利子負債(連結)は1兆9,540億円と、前期に比べて8%増加する結果となりました。これは、収益悪化に伴い、負債圧縮の原資となるフリーキャッシュフロー(当期利益+減価償却-設備投資額)が減少したことと、運転資金需要が増加したことに起因しています。一方で、すでに単独のデット・エクイティ・レシオは58.6%と100%を大きく下回っていることから、連結子会社の負債をいかに圧縮するかが特に重要な課題であると認識しています。このため97年度より、子会社に対する資金管理強化に加えて、子会社の資金効率向上を目的とした資金調達・運用の一元化を開始致しました。さらに今後は、利益を生まない低収益資産に関しても、圧縮を検討し、資産効率を改善していく所存です。

有利子負債



Q 現在ROEは5.4%となっていますが、株主資本が増加する中で連結ROEをコンスタントに10%以上という目標を達成するためにどのような手法が有効であると考えていますか？

A 96年度の連結ROEは5.4%となりましたが、当社は、安定的に10%以上の連結ROEを確保することを中期的目標の一つとして掲げております。当面ROE悪化につながるエクイティファイナンスは行なわず、収益性の低い資産を圧縮しつつ投下資本を集中的に高収益事業に振り向け、ROEを高めていく考えです。

これまでも当社は事業の集中と選択を経営課題に掲げ、成長分野に的を絞って投資を行い高収益を上げる事

業基盤を築いてきました。すでにパソコン事業やDVDなどの情報家電分野に対するシフトを進めてきており、総合電機他社にはこの部分で先行していると認識しています。また、子会社の業績は回復基調にあります。

97年度の重点施策として各部門の収益構造改革を徹底的に行い、事業部別の毎月の損益管理を強化しています。事業毎に下限の売上高営業利益率を設定、グループ全体としての収益性の向上を図りたいと考えています。

Q 96年度は円安が続き、東芝はその恩恵を被りましたが、今後は円高局面も予想されます。為替変動に強い体質作りはどの程度まで進行していますか？

ROE(株主資本利益率)



A 96年度は売上レートの対米ドルが112円と、前期に比し円安傾向であったため、営業利益ベースで1,090億円の為替差益(対前期)を享受しました。しかし、長期的には、売れるところでモノを作る消費地生産が原則と考えており、現実には海外生産を着実に増やしてきています。96年度の海外生産高は前期に比べ42%増加、9,100億円となりました。これまで家電製品がその中心であったものの、今後は半導体などの高付加価値商品においても海外生産を進めていく方針です。97年の秋からは米国でIBM社との合併会社が稼働、今後はさらに半導体の海外移転を進めていく計画です。

売上の3割以上を海外で占めるグローバルカンパニーとして、将来的にはドルの受取額と支払額をほぼ均衡にもっていき、為替変動に強い経営体質を作りたいと考えています。

取締役及び監査役



佐藤 文夫



西室 泰三



内山 淳見



古賀 正一



山本 哲也



大山 昌伸



伊藤 寛一



藤松 謙介



新田 勇



町井 徹郎



佐々木 頼彦



笠見 昭信

佐藤 文夫
取締役会長

西室 泰三
取締役社長

内山 淳見
取締役副社長

古賀 正一
取締役副社長

山本 哲也
取締役副社長

大山 昌伸
取締役副社長

伊藤 寛一
専務取締役

藤松 謙介
専務取締役

新田 勇
専務取締役

町井 徹郎
専務取締役

佐々木 頼彦
専務取締役

笠見 昭信
専務取締役

下村 尚久
常務取締役

岡村 正
常務取締役

和田 孝三
常務取締役

北村 守
常務取締役

島上 清明
常務取締役

森 健一
常務取締役

宮本 俊樹
常務取締役

河原 春郎
常務取締役

山岸 晴生
常務取締役

稲葉 興作
取締役

溝口 哲也
取締役

中川 惇
取締役

鈴木 紘一
取締役

森本 泰生
取締役

日向 宏太郎
取締役

飯田 剛史
取締役

中澤 望浩
取締役

大島 壽之
取締役

奥原 弘夫
取締役

中塚 晴夫
取締役

香山 晋
取締役

西田 厚聰
取締役

吉田 英彦
監査役

本木 正義
監査役

若山 泰蔵
監査役

伊東 一彦
監査役

千葉 一夫
監査役

Financial Section

目 次

財務報告	26
連結貸借対照表	32
連結損益及び剰余金結合計算書	34
連結キャッシュ・フロー表	35
連結財務諸表注記	36
公認会計士の監査報告書	45

財務報告

5年間の主要財務データ

株式会社東芝及び子会社
3月31日に終了した事業年度

単位:百万円(1株当りの金額を除く)

	1997年	1996年	1995年	1994年	1993年
売上高	¥5,453,397	¥5,120,086	¥4,790,766	¥4,630,907	¥4,627,499
売上原価	3,900,022	3,612,504	3,396,523	3,345,120	3,300,853
販売費及び一般管理費	1,399,123	1,287,358	1,266,233	1,217,802	1,246,418
税金等調整前当期純利益	125,456	177,749	120,674	90,190	85,982
法人税等	71,593	102,965	67,607	75,506	63,045
当期純利益	67,077	90,388	44,693	12,140	20,551
1株当たり:					
当期純利益	¥20.06	¥26.85	¥13.54	¥ 3.78	¥ 6.40
配当金	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
総資産	¥5,809,285	¥5,560,484	¥5,463,290	¥5,350,690	¥5,629,875
株主資本	1,264,775	1,202,265	1,118,808	1,117,725	1,148,813
従業員数	186,000	186,000	190,000	175,000	173,000

注記:

- 上記の1株当たりデータは、普通株式相当証券を適正に調整し計算した各年度の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されています。
- 米国財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」は、1994年4月1日に開始する事業年度から適用されることになっていましたが、当社は適用していません。基準書第115号不適用による連結財務諸表への影響額及び基準書第115号により要求される開示項目は、連結財務諸表注記に要約されています。

経営成績

売上高

97年3月期(96年度)の連結売上高は、前年度に比べ7%増の5兆4,534億円と過去最高を記録しました。為替による影響については、売上レートが1ドル112円と前年度の96円に比べ大幅な円安となったため、1,380億円の増収要因となりました。連結売上高には国内で221社、海外で82社の子会社の業績が含まれています。地域別では、国内がほぼ横這いとなる中、海外売上高は20%増の1兆9,983億円と大幅に伸長し、売上に占める割合は前年度の33%から37%に上昇しました。また海外生産高は前年度の6,400億円から9,100億円となりました。これにより、海外売上高に占める海外生産の比率は前年度の38%から46%に達しています。尚、従来「その他の収益」に計上していた特許許諾料を、96年度より営業活動の成果として「売上高」に含めています。特許許諾料は95年度が233億円だったのに対し、96年度は460億円でした。

情報通信システム・電子デバイス部門の売上高は、前年度に比べ14%増の3兆2,562億円となり、海外売上高は22%増の1兆5,594億円となりました。特に、パソコン売上高は80%増の7,400億円と大幅に伸長し、コンピュータ全体でも48%伸長しています。これに伴いICD-ROM、HDDなど周辺装置も増収となり、引き続き高いシェアを維持しました。通信関連は携帯電話、PHSが好調に推移しました。医用機器は競争が激化したものの、X線CTが国内外とも好調であったことから増収を果たしました。半導体は、96年第一四半期からの4M、16MDRAMの大幅な価格低下に伴い、11%減の8,900億円となりました。液晶は世界的なノートブックパソコンの伸びに加え、大型化で他社に先行したため、好調に推移しました。また、ブラウン管はタイ、米国の売上が増加しました。

重電機部門は、前年度に比べ5%減の1兆1,728億円となりました。国内では原子力発電所が端境期にあることに加え、電力会社が設備投資を抑制していることから原子力・火力発電の売上が落ち込み、また産業用電機品も低調に推移しました。この結果、国内売上高は8%減の1兆608億円となりました。海外では、交通機器、昇降機、産業用プラントが伸長したことに加え、欧州、米国、オーストラリアで産業用電機品が大きく伸長し、売上高は35%増の1,120億円となりました。

家庭電器・その他部門は、ほぼ横這いの1兆3,023億円となりました。国内は洗濯機が好調でしたが、価格下落の影響から冷蔵庫・テレビが不調で9,754億円となりました。また、エアコンの国内出荷台数は3年連続伸長し、過去最高を記録しましたが、価格下落により売上高は微減となりました。海外はアジア市場が低迷したものの、円安により、3,269億円と7%伸長しました。

地域別売上高

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		
	1997年	1996年	1995年
日本	¥3,455,146	¥3,451,062	¥3,287,655
北米	852,214	671,219	594,917
欧州	439,346	364,203	321,106
アジア	595,209	543,668	481,199
その他	111,482	89,934	105,889
計	¥5,453,397	¥5,120,086	¥4,790,766

日本 国内は、半導体の価格下落、重電機部門の不調に加え、家電の競争激化の影響があったものの、パソコンが台数ベースで82%伸長するなど好調に推移し、売上高はほぼ横這いとなりました。

北米 半導体関連の製造販売会社の業績が悪化したものの、ノートブックパソコンの売上が大幅に増加したことに加え、デスクトップパソコンを投入したことにより、パソコン出荷台数は前年度に比べ94%増と大幅に増加しました。さらにパソコン周辺機器も好調だったため、同地域売上高は27%増加しました。同地域内のポータブルパソコンシェアは約24%と独走状態を続けています。

欧州 英国でテレビ、空調機器が好調に推移したため、同地域売上高は21%増となりました。ポータブルパソコンではシェアナンバーワンとなり、またパソコン全体でも出荷台数ベースで76%増と大幅に増加しました。

アジア・その他 半導体が大幅減収となったものの、韓国・台湾向けに液晶の売上が好調に推移し、東芝ディスプレイデバイス・タイ社のパソコン用のブラウン管の売上が増加したため、12%増となりました。

当期純利益

売上原価は売上増に伴い前年度に比べ8%増の3兆9,000億円となりました。一方、販売費及び一般管理費は、人件費や研究開発費の増加等により9%増の1兆3,991億円となりました。

この結果、営業利益は前年度に比べ30%減の1,543億円となりました。これには増収による増産益が2,700億円、為替差損益の改善が1,090億円含まれていますが、半導体などの売値下がりの影響が4,300億円あり、大幅な減益となったものです。

部門別営業利益については、情報通信システム・電子デバイス部門が32%減の1,418億円となりました。パソコン関連や移動体通信は好調に推移したものの、大幅な減益となった半導体の落ち込みをカバーしきれませんでした。重電機部門は、国内の電力機器の減収が影響し、前年度に比べ29%減の296億円となりました。また、家庭電器・その他部門は、173億円の営業損失となりました。北米、香港の販売会社の業績が改善し、国内では冷蔵庫・テレビが競争激化の中で低迷したものの、洗濯機が堅調に推移したため、前年度に比べ121億円の改善となりました。

為替の影響による営業利益の増加額は1,090億円となりました。この内訳は売上高の増加1,380億円と仕入経費の増加290億円です。営業外費用には為替差損が214億円含まれており、前年度に比べ157億円の減少となっています。

税金等調整前当期純利益は、国内の金利低下により支払利息の減少などがあったものの、前年度に比べ29%減の1,255億円となりました。法人税等は716億円に減少しました。また、持分法による投資損益は29億円悪化し、145億円となりました。この結果、当期純利益は671億円と前年度に比べ26%の減益となり、連単倍率は1.12倍となりました。1株当り当期純利益は26.85円から20.06円に減少しました。また、96年度の配当金は1株当り10円と前年度と同様でした。

セグメント情報

下記のセグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠しています。日本の財務会計基準では、新たに適用された基準の遡及的適用は要求されないため、新たに開示することを要求された項目については、適用前の年度におけるデータは、下記の表の中で空白になっています。

事業の種類別セグメント情報

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	1997年	1996年	1995年	1997年
売上高:				
情報通信システム・電子デバイス				
外部顧客に対するもの	¥3,075,603	¥2,687,319	¥2,386,327	\$24,803,250
セグメント間取引	180,599	177,239	192,453	1,456,444
計	3,256,202	2,864,558	2,578,780	26,259,694
重電機				
外部顧客に対するもの	1,108,761	1,178,612	1,088,621	8,941,621
セグメント間取引	63,995	54,173	58,830	516,089
計	1,172,756	1,232,785	1,147,451	9,457,710
家庭電器・その他				
外部顧客に対するもの	1,269,033	1,254,155	1,315,818	10,234,137
セグメント間取引	33,297	50,970	68,006	268,524
計	1,302,330	1,305,125	1,383,824	10,502,661
セグメント間取引消去	(277,891)	(282,382)	(319,289)	(2,241,057)
連結	¥5,453,397	¥5,120,086	¥4,790,766	\$43,979,008

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	1997年	1996年	1995年	1997年
営業利益(損失):				
情報通信システム・電子デバイス	¥ 141,811	¥ 207,784	¥ 108,997	\$ 1,143,637
重電機	29,622	41,543	29,258	238,887
家庭電器・その他	(17,308)	(29,358)	(10,209)	(139,581)
セグメント間取引消去	127	255	(36)	1,025
連結	¥ 154,252	¥ 220,224	¥ 128,010	\$ 1,243,968
識別可能資産:				
情報通信システム・電子デバイス	¥3,210,691	¥2,891,323		\$25,892,669
重電機	1,239,801	1,278,712		9,998,395
家庭電器・その他	1,061,228	981,456		8,558,290
配賦不能資産及びセグメント間取引消去	297,565	408,993		2,399,719
連結	¥5,809,285	¥5,560,484		\$46,849,073
減価償却費:				
情報通信システム・電子デバイス	¥ 187,225	¥ 195,161		\$ 1,509,879
重電機	28,816	29,910		232,387
家庭電器・その他	39,381	39,747		317,589
配賦不能減価償却費	—	—		—
連結	¥ 255,422	¥ 264,818		\$ 2,059,855
設備投資額:				
情報通信システム・電子デバイス	¥ 248,978	¥ 239,055		\$ 2,007,887
重電機	39,761	37,360		320,653
家庭電器・その他	55,760	35,684		449,678
配賦不能設備投資額	—	—		—
連結	¥ 344,499	¥ 312,099		\$ 2,778,218

注: 95年及び96年3月期のセグメント情報は、97年3月期の事業区分に合わせ組替表示しています。

所在地別セグメント情報:

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	1997年	1996年	1995年	1997年
売上高:				
国内				
外部顧客に対するもの	¥ 3,875,318	¥3,820,289	¥3,670,738	\$31,252,564
セグメント間取引	956,550	831,937	699,863	7,714,113
計	4,831,868	4,652,226	4,370,601	38,966,677
在外				
外部顧客に対するもの	1,578,079	1,299,797	1,120,028	12,726,444
セグメント間取引	158,198	64,289	42,111	1,275,790
計	1,736,277	1,364,086	1,162,139	14,002,234
セグメント間取引消去	(1,114,748)	(896,226)	(741,974)	(8,989,903)
連結	¥ 5,453,397	¥5,120,086	¥4,790,766	\$43,979,008
営業利益(損失):				
国内	¥ 144,889	¥ 189,939	¥ 93,348	\$ 1,168,460
在外	10,409	37,465	36,479	83,944
セグメント間取引消去	(1,046)	(7,180)	(1,817)	(8,436)
連結	¥ 154,252	¥ 220,224	¥ 128,010	\$ 1,243,968
識別可能資産:				
国内	¥ 4,604,366	¥4,465,996		\$37,131,984
在外	940,133	697,018		7,581,718
配賦不能資産及びセグメント間取引消去	264,786	397,470		2,135,371
連結	¥ 5,809,285	¥5,560,484		\$46,849,073

研究開発費

研究開発費は3,326億円と前年度に比べ5.6%増加し、売上に対する比率は前年度と同じ6.1%となりました。主な研究テーマとしては、次世代ネットワーク、パソコン、DVDなどのマルチメディア関連技術、半導体微細加工技術、液晶、コンバインドサイクル発電、原子力発電、二次電池、燃料電池、環境事業などが挙げられます。97年度の研究開発費は3.7%増加の3,450億円を見込んでいます。

設備投資

設備投資額は、有形固定資産への投資額3,410億円を含んだ3,445億円と前年度に比べ10%増加しました。この内、半導体設備投資額は前年同様1,700億円となっています。設備投資額の大半は情報通信システム・電子デバイス部門で、2,490億円と全体の約72%を占めるに至っています。96年度の主な設備投資には、四日市工場の第2棟64MDRAM製造設備、大分工場のロジックラインの拡大及び微細加工・多層能力増強、次世代液晶量産ラインなどがあります。重電機部門は398億円となりました。また、家庭電器・その他部門は558億円となりました。97年度の設備投資額は3,800億円を計画しており、この内1,500億円が半導体関連投資となる見込みです。

財政状態

97年3月末の総資産は5兆8,093億円となり、前年度に比べ2,488億円増加しました。流動資産は、売上増に伴って受取手形及び売掛金が増加したものの、現金及び現金同等物が減少したため、45億円の増加にとどまりました。有形固定資産は海外生産拠点の増強及び半導体製造設備投資等により1,152億円増の1兆4,253億円となりました。

借入金総額は1兆9,540億円と前年度に比べ1,433億円増加しました。この内訳は親会社で39億円の減少、連結子会社で1,472億円の増加となっています。連結子会社の借入金の増加は、アジアを中心に設備投資等の資金需要が増加したことによるものです。前受金は大型発電所の売上計上に伴う決済により減少しています。未払法人税等が大幅に減少したのは、減益によるものです。

キャッシュ・フロー

96年度の営業活動により増加したキャッシュは、前年度の4,035億円に対して1,421億円となりました。大幅に低下した理由は、前年度末に支払債務が大幅に増加していたことに伴い、当年度末の支払債務が減少したことによるものです。また、未払法人税も大幅に減少しました。棚卸資産も減少しましたが、これは仕掛中の発電所案件が減少したことによります。投資活動により減少したキャッシュは2,804億円となりました。主に巨額な半導体投資関連の有形固定資産の購入が増加した影響は、有形固定資産及び有価証券の売却収入の増加、並びにその他の投資有価証券の減少額の増加によって大幅に相殺されました。財務活動により増加したキャッシュは273億円となりました。これは東芝及び連結子会社全体で長期借入金残高が減少したものの、この減少を上回って短期借入金が増加したことによるものです。全体としては、営業活動と財務活動により増加したキャッシュより投資活動に使用したキャッシュが多かったため、97年3月末の現金及び現金同等物は990億円減少し、5,804億円となりました。

主な子会社及び関連会社

97年3月31日現在

(%:持株比率)

連結子会社:

東芝エレベータテクノス(株).....	100%
東芝アメリカ社.....	100%

関連会社:

(株)テック.....	46%
-------------	-----

連結貸借対照表

株式会社東芝及び子会社
1997年及び1996年3月31日現在

資 産	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	1997年	1996年	1997年
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 580,420	¥ 679,408	\$ 4,680,806
有価証券(注記4)	126,770	140,194	1,022,339
受取手形及び売掛金			
受取手形	240,705	271,026	1,941,169
売掛金	1,210,938	1,073,091	9,765,629
貸倒引当金	(41,578)	(35,193)	(335,306)
棚卸資産(注記5)	1,068,154	1,074,646	8,614,145
前払費用及びその他の流動資産	277,241	255,019	2,235,815
流動資産合計	<u>3,462,650</u>	<u>3,458,191</u>	<u>27,924,597</u>
長期受取債権及び投資:			
長期受取債権	221,647	203,830	1,787,476
関連会社に対する投資並びに貸付金(注記6)	186,461	148,233	1,503,718
その他の投資有価証券等(注記4)	208,285	234,357	1,679,717
	<u>616,393</u>	<u>586,420</u>	<u>4,970,911</u>
有形固定資産(注記7):			
土地	159,642	157,259	1,287,436
建物及び構築物	998,064	943,526	8,048,903
機械装置及びその他の有形固定資産	2,592,019	2,429,171	20,903,379
建設仮勘定	130,221	65,068	1,050,169
	<u>3,879,946</u>	<u>3,595,024</u>	<u>31,289,887</u>
控除 - 減価償却累計額	<u>(2,454,647)</u>	<u>(2,284,906)</u>	<u>(19,795,540)</u>
	<u>1,425,299</u>	<u>1,310,118</u>	<u>11,494,347</u>
その他の資産(注記8)	<u>304,943</u>	<u>205,755</u>	<u>2,459,218</u>
	<u>¥ 5,809,285</u>	<u>¥ 5,560,484</u>	<u>\$ 46,849,073</u>

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。

負債及び資本	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	1997年	1996年	1997年
流動負債:			
短期借入金(注記7)	¥1,030,128	¥ 760,734	\$ 8,307,484
1年以内に期限の到来する社債及び長期借入金(注記7)	205,633	377,248	1,658,331
支払手形	299,983	323,117	2,419,218
買掛金	729,994	712,919	5,887,048
設備関係支払手形及び未払金	107,979	78,454	870,798
未払法人税等及びその他の未払税金	60,264	107,865	486,000
前受金	305,131	352,768	2,460,734
従業員預り金	110,379	108,925	890,153
未払費用及びその他の流動負債	485,466	467,759	3,915,049
流動負債合計	3,334,957	3,289,789	26,894,815
固定負債:			
社債及び長期借入金(注記7)	718,220	672,706	5,792,097
退職給与引当金(注記8)	421,663	331,365	3,400,508
	1,139,883	1,004,071	9,192,605
少数株主持分	69,670	64,359	561,855
資本(注記13):			
資本金 額面1株当り50円			
授權株式数 10,000,000,000株			
発行済株式数:			
1997年3月31日現在 3,218,999,545株	274,916	—	2,217,065
1996年3月31日現在 3,218,977,446株	—	274,908	—
資本準備金	285,727	285,719	2,304,250
利益準備金	72,783	69,048	586,959
配当金に充当されたその他の剰余金	16,094	16,094	129,790
その他の剰余金(注記7)	649,243	618,089	5,235,831
累積外貨換算調整額	(33,988)	(61,593)	(274,097)
	1,264,775	1,202,265	10,199,798
契約債務及び偶発債務(注記15)			
	¥5,809,285	¥5,560,484	\$46,849,073

連結キャッシュ・フロー表

株式会社東芝及び子会社

1997年及び1996年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	1997年	1996年	1997年
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
当期純利益	¥ 67,077	¥ 90,388	\$ 540,944
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整			
有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費	255,422	264,818	2,059,855
退職給与引当金繰入額(退職金支払額差引後)	3,459	4,646	27,895
繰延税金	340	(14,071)	2,742
持分法による投資損益	(14,524)	(17,442)	(117,129)
有形固定資産及び有価証券の売却却損失	6,603	11,037	53,250
少数株主損益	1,310	1,838	10,564
受取債権の増加	(52,933)	(107,045)	(426,879)
棚卸資産の減少	38,362	62,018	309,371
その他の流動資産の増加	(17,876)	(24,204)	(144,161)
長期受取債権の増加/減少	(17,765)	7,345	(143,266)
支払債務の減少/増加	(30,229)	138,970	(243,782)
未払法人税等の減少/増加	(50,248)	44,782	(405,226)
前受金の減少	(49,179)	(90,969)	(396,605)
その他の流動負債の増加	2,267	31,370	18,282
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	142,086	403,481	1,145,855
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産及び有価証券の売却収入	42,241	29,691	340,653
有形固定資産の購入	(313,081)	(277,607)	(2,524,847)
有価証券の購入	(13,934)	(12,613)	(112,371)
連結除外による影響額	—	(13,414)	—
関連会社に対する投資等の増加	(22,588)	(20,518)	(182,161)
その他の投資有価証券等の減少	34,643	20,726	279,379
その他の資産等の増加	(7,647)	(3,952)	(61,669)
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	(280,366)	(277,687)	(2,261,016)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
長期借入金の借入	225,773	145,120	1,820,750
長期借入金の返済	(383,048)	(265,895)	(3,089,096)
配当金の支払	(32,188)	(32,188)	(259,581)
短期借入金の増加	216,767	42,234	1,748,121
財務活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)	27,304	(110,729)	220,194
為替変動のキャッシュに対する影響額	11,988	11,310	96,677
現金及び現金同等物(キャッシュ)純(減少)増加額	(98,988)	26,375	(798,290)
現金及び現金同等物(キャッシュ)期首残高	679,408	653,033	5,479,096
現金及び現金同等物(キャッシュ)期末残高	¥ 580,420	¥ 679,408	\$ 4,680,806
補足情報:			
年間支払額			
利息	¥ 63,597	¥ 69,588	\$ 512,879
法人税等	¥ 121,930	¥ 83,672	\$ 983,306

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。

連結財務諸表注記

株式会社東芝及び子会社

1. 事業活動:

株式会社東芝及びその子会社は、エレクトロニクスとエネルギーのハイテク製品の開発、製造及び販売に従事している。当該製品は、情報通信システム・電子デバイス、重電機及び家庭電器その他に及んでおり、その内、情報通信システム・電子デバイスの売上は50%を超えている。当社の製品は世界中で生産・販売されており、売上の約60%は、日本国内で、残余は、北アメリカ、ヨーロッパ、アジア等である。

2. 主要な会計方針の要約:

財務諸表の作成 -

当社及び日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って、記帳し、財務諸表を作成している。また、当社の海外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従っている。

当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合するために、一時的差異に関する税効果の認識及び特定の費用の未払計上等の修正並びに組替が含まれている。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていない。

連結の方針及び関連会社に対する投資 -

この連結財務諸表には、当社及び子会社の財務諸表が含まれている。重要な連結会社間取引及び勘定残高はすべて消去されている。

重要な影響力を行使しうる関連会社(20%~50%所有会社)に対する投資は、取得価額に未分配利益(損失)に対する当社の持分額を加えた金額で計上されている。連結当期純利益は、未実現内部利益を控除した、これらの会社の当年度の純利益(損失)に対する当社の持分額を含んでいる。

連結子会社及び関連会社の持分の取得に当って発生する営業権は、便益を受けると見積られる期間にわたって定額法にて償却されている。

見積 -

米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従った連結財務諸表作成に際しては、期末現在の資産・負債の金額及び偶発資産・負債の開示、並びに期中の収益・費用の金額に影響を与える見積及び仮定が必要である。しかし、実際の結果は、それら見積と異なる場合もある。

キャッシュ・フロー表 -

キャッシュ・フロー表の作成にあたり、3ヶ月以内に満期となるような流動性の高い全ての投資を現金同等物としている。

外貨換算 -

現地通貨を用いる経済環境で営業活動を営む海外子会社等の資産・負債項目は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場によりそれぞれ換算し、発生する換算差損益は資本の部に「累積外貨換算調整額」として計上している。外貨建取引及び外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、損益計算書に含めている。

売上の計上 -

長期契約以外の製品は、客先の検収時に売上に計上される一部の製品を除き、出荷時に売上に計上されている。

長期契約に基づく製品は、通常、当該契約に基づき、機器は最終出荷ごとに、付帯据付工事は当該工事が完了し客先が検収した時点で売上に計上されている。

有価証券及びその他の投資有価証券等 -

有価証券(短期)及びその他の投資有価証券等(長期)に含まれる市場性ある株式は、取得価額総額あるいは時価総額のいずれか低い価額で計上されている。有価証券(短期)に含まれるその他の市場性ある有価証券は、取得価額総額あるいは時価総額のいずれか低い価額で計上されており、その他の投資有価証券等(長期)のうち市場性ある株式以外の投資は、取得価額(もし一時的ではないと判断される著しい公正価額の下落があった場合には、当該下落額を控除した価額)で計上されている。

有価証券の売却損益は、売却時点における当該証券全ての平均取得価額に基づいて計算されている。

棚卸資産 -

原材料及び製品は、取得価額あるいは時価のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は主として、原材料については平均法により、製品については先入先出法によって算定されている。

仕掛品については取得価額あるいは予想実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は注文製品については累積製造原価により、仕込製品については先入先出法により評価されている。

産業界の一般的慣行に従い、製造期間が1年以上の長期契約に係るものも棚卸資産に含めている。

有形固定資産及び減価償却費 -

有形固定資産(主要な改造、改良、追加工事を含む。)は、取得価額により計上されている。除却あるいは売却した時には、取得価額及び関連する減価償却累計額はそれぞれの勘定から除かれ、その差額(もし売却された場合には売却額を控除した価額)は、損益に計上される。少額の改造改良費及び維持修繕費は、発生時に費用処理されている。

減価償却費は、当該資産の区分、構造及び用途により見積られた耐用年数に基づき、主として定率法で計算されている。

法人税等 -

繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の認識、測定上の一時的差異について、税効果額を認識するために計上されており、その一時的差異が解消する時に適用される実効税率を用いて測定される。

退職給与引当金 -

当会社及び子会社は、ほとんど全ての従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有している。当該制度での勤務費用は未払計上される。退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される(注記8.参照)。

1株当たり純利益 -

1株当たり純利益は、普通株式相当証券を適正に調整し計算した各事業年度の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されている。

1997年2月に、米国財務会計基準審議会は基準書第128号「1株当たり純利益」を公表した。当基準書は主要1株当たり純利益の開示に代えて、基本的1株当たり純利益の開示を要求している。また、複雑な資本構成を有する場合には、基本的1株当たり純利益及び希薄化後1株当たり純利益の双方を損益計算書に開示するとともに、基本的1株当たり純利益と希薄化後1株当たり純利益の計算に使用したそれぞれの分子と分母の調整表を併せて開示することを要求している。基本的1株当たり純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算される。希薄化後1株当たり純利益は、普通株式の発行につながる権利の行使、契約の実行または普通株式への転換によって生じる希薄化効果を前提として計算される。当会社は、同基準書を1997年4月1日に開始する事業年度から採用する予定であるが、同基準書に基づいた1997年及び1996年3月31日に終了した事業年度の基本的1株当たり純利益はそれぞれ20.84円(0.168米ドル)及び28.08円となり、希薄化後1株当たり純利益はそれぞれ20.06円(0.162米ドル)及び26.85円となる。

表示方法の変更 -

従来、連結損益及び剰余金結合計算書上「その他の収益」に含まれていた特許許諾料は、1997年3月31日に終了した事業年度において「売上高」に含まれている。1997年3月31日に終了した事業年度において「売上高」に含まれる特許許諾料は45,961百万円(370,653千米ドル)であり、1996年3月31日に終了した事業年度において「その他の収益」に含まれていた該当金額「売上高」に組替再表示されていない。)は、23,302百万円である。

3. 米ドルによる表示額:

米ドル金額は、便宜的に円貨を米ドルに換算した額を表示している。これらのドル表示額は、円金額が実際の米ドルを表したり、または、米ドルに換金されたり、あるいは、換金されうるといように解釈されるべきではない。米ドルによる表示金額は、外貨換算に関する一般に公正妥当と認められた会計原則に従って計算されたものではない。1997年3月31日現在の実勢為替相場1米ドル = 124円を、当連結財務諸表上の米ドル額表示のために使用している。

4. 有価証券及びその他の投資有価証券等:

米国財務会計基準審議会は基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を公表した。基準書第115号は特定の負債証券及び持分証券を、満期まで保有する有価証券、売買目的有価証券、売却可能有価証券の3種に分類し、会計処理及び報告することを要求している。基準書第115号によれば、当会社が所有する負債証券及び株式は売却可能有価証券に分類され、未実現利益及び損失を反映した公正価額にて評価される。そして、未実現利益及び損失は、関連税額控除後の金額にて実現するまで損益勘定ではなく資本勘定に区分して表示されることとなる。基準書第115号は当会社の場合、1994年4月1日に開始する事業年度から適用されることになっていたが、当会社は当該基準書を適用していない。

1997年及び1996年の各3月31日現在における基準書第115号不適用による連結貸借対照表上の影響額は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	1997年	1996年	1997年
連結貸借対照表に計上された資本合計	¥1,264,775	¥1,202,265	\$10,199,798
帳簿価額の純増加:			
有価証券	195,117	316,005	1,573,524
その他の投資有価証券等	41,697	33,604	336,266
繰延税金資産の純減少:			
前払費用及びその他の流動資産	(100,197)	(161,579)	(808,040)
その他の資産	(21,375)	(17,211)	(172,379)
少数株主持分の純減少(増加)	132	(208)	1,064
関連会社に対する投資の純増加	8,678	11,706	69,984
売却可能有価証券の未実現純利益	124,052	182,317	1,000,419
基準書第115号適用後の資本合計	¥1,388,827	¥1,384,582	\$11,200,217

売却可能有価証券の未実現純利益額は、1997年及び1996年3月31日に終了した事業年度においてそれぞれ58,265百万円(469,879千米ドル)の減少及び46,042百万円の増加であった。

1997年及び1996年の各3月31日現在における売却可能有価証券に分類された市場性ある株式及び負債証券の連結貸借対照表計上額の総額、未実現保有総利益及び総損失、並びに公正価額の総額は以下のとおりである。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価額
1997年3月31日現在:				
株式	¥192,281	¥245,321	¥ 9,992	¥427,610
負債証券	20,315	1,513	28	21,800
	¥212,596	¥246,834	¥10,020	¥449,410
1996年3月31日現在:				
株式	¥180,962	¥357,077	¥ 7,820	¥530,219
負債証券	48,912	352	—	49,264
	¥229,874	¥357,429	¥ 7,820	¥579,483

(単位:千米ドル)

	貸借対照表計上額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価額
1997年3月31日現在:				
株式	\$1,550,653	\$1,978,395	\$80,580	\$3,448,468
負債証券	163,831	12,201	226	175,806
	\$1,714,484	\$1,990,596	\$80,806	\$3,624,274

1997年3月31日現在、負債証券の主な内容は、金融債及び社債である。

1997年3月31日現在、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりである。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	貸借対照表計上額	公正価額	貸借対照表計上額	公正価額
1年以内	¥10,990	¥11,591	\$ 88,629	\$ 93,476
1年超	9,325	10,209	75,202	82,330
	¥20,315	¥21,800	\$163,831	\$175,806

1997年及び1996年3月31日に終了した事業年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ37,966百万円(306,177千米ドル)及び22,777百万円であった。1997年及び1996年3月31日に終了した事業年度における売却可能有価証券の売却総利益は、それぞれ6,452百万円(52,032千米ドル)及び1,400百万円であり、同売却総損失は、それぞれ64百万円(516千米ドル)及び45百万円であった。

5. 棚卸資産:

棚卸資産の内容は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	1997年	1996年	1997年
製品	¥ 376,661	¥ 395,348	\$3,037,589
仕掛品			
長期契約	345,662	361,697	2,787,597
その他	224,030	220,068	1,806,693
原材料	121,801	97,533	982,266
	¥1,068,154	¥1,074,646	\$8,614,145

6. 関連会社に対する投資:

持分法が適用されている関連会社のうち、1997年及び1996年の各3月31日現在、それぞれ8社の株式は上場されており、それらの会社に対する当会社の持分はそれぞれ122,441百万円(987,427千米ドル)及び125,887百万円であり、同日現在における当会社保有株式の時価総額はそれぞれ200,919百万円(1,620,315千米ドル)及び325,677百万円であった。

持分法が適用されている関連会社の要約財務情報は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	1997年	1996年	1997年
流動資産	¥ 730,593	¥ 793,913	\$ 5,891,879
有形固定資産及びその他の資産	679,277	578,414	5,478,040
資産合計	¥1,409,870	¥1,372,327	\$11,369,919
流動負債	¥ 570,523	¥ 555,092	\$ 4,600,992
固定負債	382,499	451,286	3,084,669
資本	456,848	365,949	3,684,258
負債及び資本合計	¥1,409,870	¥1,372,327	\$11,369,919

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル
	1997年	1996年	1997年
売上高	¥1,120,148	¥1,066,849	\$9,033,452
当期純利益	¥ 44,101	¥ 33,664	\$ 355,653

持分法が適用されている関連会社との取引高及び債権債務残高の総額は以下のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル
	1997年	1996年	1997年
売上高	¥ 43,785	¥ 47,835	\$ 353,105
仕入高	¥193,703	¥197,147	\$1,562,121

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	1997年	1996年	1997年
受取手形及び売掛金	¥11,449	¥10,985	\$ 92,331
未収入金	¥ 1,495	¥ 2,458	\$ 12,056
支払手形及び買掛金	¥58,174	¥69,287	\$469,145

7. 社債、短期及び長期借入金:

短期借入金は、主に最高6ヶ月期日の短期手形借入である。そのうち、担保附借入金は1997年及び1996年の各3月31日現在、それぞれ3,866百万円(31,177千米ドル)及び6,409百万円であり、固定資産の一部が担保として提供されている。それ以外の短期借入金は無担保である。これらの手形借入をしている大部分の銀行と当会社とは取引約定を締結している。これらの取引約定は、「現在あるいは将来の借入に関して当会社は銀行の要求があればただちに担保(それらの銀行に対する預金を含む。)を提供し、または保証人をたて、更に、約定その他によって提供された担保はその銀行に対する一切の債務に充当することができる」旨の規定を含んでいる。当社は、いかなる借入先銀行とも拘束性預金残高に関する契約を有していない。

1997年及び1996年の各3月31日現在の短期借入金残高の加重平均利率は、それぞれ約1.8%及び約2.4%である。

1997年及び1996年の各3月31日現在の社債及び長期借入金の内容は以下のとおりである。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	1997年	1996年	1997年
銀行及び保険会社等からの借入金			
(1996年3月31日現在:返済期限1996年 - 2030年、利率0.84% - 8.745%、 1997年3月31日現在:返済期限1997年 - 2027年、利率0.65% - 15.37%)			
担保附	¥ 71,486	¥ 80,285	\$ 576,500
無担保	443,084	522,179	3,573,258
無担保社債:			
1997年満期3.2%円建社債 (一部をロンドン銀行間貸出金利連動利率付円建債務とスワップ。)	—	30,000	—
1997年満期6.75%円建社債	—	30,000	—
1998年満期3.4%円建社債	30,000	30,000	241,936
1999年満期1.4%円建社債	30,000	30,000	241,936
2000年満期1.25%円建社債	30,000	—	241,936
2003年満期2.4%円建社債	40,000	—	322,580
2006年満期2.95%円建社債	60,000	—	483,871
子会社発行1998年満期ユーロ円建国債先物連動変動利率債 (ロンドン銀行間貸出金利連動利率付米ドル建債務とスワップ。)	8,886	7,615	71,661
子会社発行2000年満期2.8%または3.1%円建社債	10,000	10,000	80,645
無担保転換社債:			
1997年満期1.3%円建転換社債(現転換価額1,307円)	—	99,379	—
1999年満期1.4%円建転換社債(現転換価額1,307円)	149,004	149,004	1,201,645
2002年満期1.8%円建転換社債(現転換価額724円)	17,747	17,763	143,121
子会社発行1996年満期5.0%米ドル建新株引受権付無担保社債(分離型) 未償却社債発行差金控除後(一部を5.1%円建債務とスワップし、 残額を為替予約によりヘッジ。)	—	12,732	—
子会社発行円建または米ドル建メディアム・ターム・ノート (1996年3月31日現在:償還期限1996年 - 2002年、利率0.70% - 7.76%、 1997年3月31日現在:償還期限1997年 - 2004年、利率0.62% - 6.85%、 ロンドン銀行間貸出金利連動利率付米ドル建債務とスワップ。)	33,646	30,997	271,339
	923,853	1,049,954	7,450,428
控除 - 1年以内に期限の到来する額	(205,633)	(377,248)	(1,658,331)
	¥ 718,220	¥ 672,706	\$ 5,792,097

一部の担保附借入金の契約書には債権者による追加担保の要求を受入れる旨の規定があり、また、大部分の無担保借入金契約書には債権者による担保要求あるいは保証要求に応ずる旨の規定がある。一部の担保附及び無担保借入金契約においては、利益処分(現金配当を含む。)に当って債権者である銀行及び信託会社の事前承認を要する旨の規定がある。

1997年3月31日現在において、帳簿価額61,920百万円(499,355千米ドル)の有形固定資産が短期及び長期借入金の担保に提供されている。

円建転換社債の契約書には、次の条件が規定されている。

- 1 配当の支払については、一定の制限条件が付されている。
 - 2 これらの社債は、当会社の任意で全部または一部を定められた価額で早期償還することができる。
- 転換社債がすべて転換されると、1997年3月31日現在138,517千株の追加株式が発行されることになる。

社債及び長期借入金の年度別返済または償還予定額は以下のとおりである。

3月31日に終了する事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
1998年	¥205,633	\$1,658,331
1999年	311,808	2,514,581
2000年	121,399	979,024
2001年	101,761	820,653
2002年	52,210	421,049
2003年以降	131,042	1,056,790
	¥923,853	\$7,450,428

8. 退職給与引当金:

当会社及び子会社を退職した従業員は、通常、退職時における給与、勤続年数、退職事由によって算定される退職一時金を受取る資格を有する。当会社及び子会社の退職金については、引当金の計上並びに適格退職年金制度及び厚生年金基金制度による年金基金の積立が行われている。

多くの子会社は、退職時における勤続年数により受給資格を得た従業員の退職金の全部あるいは一部を支給するために適格退職年金制度を採用している。これらの年金制度への拠出額は、法人税法に規定される損金算入範囲を限度として行われ、年金資産は退職金要支給額を十分償うように積立てられ運用されている。

また、当会社及びいくつかの子会社は厚生年金基金制度を採用している。厚生年金基金制度は、会社、子会社及び従業員の拠出により、退職金の一部を支給する部分と厚生年金を支給する部分から構成される。

米国財務会計基準審議会基準書第87号「雇用主の年金会計」によれば、純年金費用及び予測給付債務は予測単位給付積増方式による年金数理を用いて算定され、移行時の未認識債務及び未認識過去勤務費用は従業員の平均残存勤続年数により償却される。

1997年及び1996年3月31日に終了した事業年度における純年金費用は、下記の項目から成っている。

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル
	1997年	1996年	1997年
年金費用 - 年間稼得給付	¥ 40,648	¥ 40,437	\$ 327,806
予測給付債務に対する利息費用	51,993	55,774	419,298
年金資産の運用収益	(31,368)	(40,091)	(252,967)
償却及び繰延 - 純額	24,054	34,726	193,984
純年金費用	¥ 85,327	¥ 90,846	\$ 688,121

1997年3月31日に終了した事業年度の純年金費用の計算では、加重平均割引率、年金資産の予定長期運用収益率及び予想給与水準上昇率は、それぞれ4.5%、4.0%及び3.0%、1996年3月31日に終了した事業年度の計算ではそれぞれ5.0%、4.0%及び3.5%が用いられている。

1997年及び1996年の各3月31日現在の基金積立状況及び連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	1997年	1996年	1997年
給付債務の年金数理による現在価値:			
確定受給権	¥ 862,978	¥ 730,218	\$ 6,959,500
未確定受給権	196,292	174,903	1,583,000
累積給付債務	¥1,059,270	¥ 905,121	\$ 8,542,500
予測給付債務	¥1,263,801	¥1,113,179	\$10,191,944
年金資産の公正価値(主として株式、債券及び確定利付投資)	637,607	585,506	5,141,992
年金資産を上回る予測給付債務	626,194	527,673	5,049,952
未認識の移行時債務残高	(109,289)	(121,314)	(881,363)
未認識過去勤務費用	(53,766)	(56,120)	(433,597)
未認識損失	(126,999)	(18,874)	(1,024,186)
追加最小年金負債	85,523	-	689,702
純年金負債(退職給与引当金)	¥ 421,663	¥ 331,365	\$ 3,400,508

1997年3月31日現在、当会社は米国財務会計基準審議会基準書第87号に基づき、追加最小年金負債85,523百万円(689,702千米ドル)及び同額の無形固定資産を認識した。

9. 研究開発費:

研究開発費は発生時に費用計上しており、1997年及び1996年3月31日に終了した事業年度における研究開発費の金額は、それぞれ332,555百万円(2,681,895千米ドル)及び314,774百万円である。

10. 広告宣伝費:

広告宣伝に係る支出は発生時に費用計上している。1997年及び1996年3月31日に終了した事業年度における広告宣伝費の金額は、それぞれ75,709百万円(610,556千米ドル)及び63,604百万円である。

11. 為替換算差損益:

1997年及び1996年3月31日に終了した事業年度における為替換算差損は、それぞれ21,385百万円(172,460千米ドル)及び37,051百万円である。

12. 法人税等:

当会社は所得に対して種々の租税が課せられるが、1997年及び1996年3月31日に終了した事業年度の実効税率は約51.4%である。しかしながら、実際の税率は種々の税額控除、損金不算入となる費用及び子会社の損失の発生等により相違している。損益計算書の法人税等が実効税率に基づいて計算される金額と異なっているのは、主に、損金不算入費用及び税務上の繰越欠損金を有する子会社の繰延税金資産に関する評価引当金の計上に起因している。なお、損金不算入費用及び評価引当金の計上による税金等調整前当期純利益に対する影響は、1997年3月31日に終了した事業年度においてはそれぞれ4.7%及び4.5%であり、1996年3月31日に終了した事業年度においてはそれぞれ3.2%及び6.0%である。

1997年及び1996年の各3月31日現在の主要な繰延税金資産及び負債の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	1997年	1996年	1997年
繰延税金資産:			
棚卸資産	¥ 27,956	¥ 32,492	\$ 225,451
退職給与引当金	100,420	98,008	809,839
税務上の繰越欠損金	27,502	24,130	221,790
その他	87,931	75,781	709,121
	243,809	230,411	1,966,201
評価引当金	(38,647)	(36,032)	(311,669)
繰延税金資産	205,162	194,379	1,654,532
繰延税金負債:			
利益処分方式による税務上の諸準備金	(25,692)	(27,034)	(207,193)
その他	(30,460)	(19,282)	(245,645)
繰延税金負債	(56,152)	(46,316)	(452,838)
繰延税金資産純額	¥ 149,010	¥ 148,063	\$ 1,201,694

1997年及び1996年3月31日に終了した事業年度における評価引当金の純増加額は、それぞれ2,615百万円(21,089千米ドル)及び243百万円である。

連結子会社の法人税法上の欠損金の翌期繰越額は、1997年3月31日現在55,841百万円(450,331千米ドル)であり、その大部分は1998年から2002年の間に控除可能期間が到来する。繰越欠損金の実現可能性は、繰越欠損金を抱える子会社が繰越欠損金の繰越期限までに十分な課税利益を稼得できるか否かにかかっている。実現性は確実ではないが、評価引当金を控除後の繰延税金資産は、高い確率にて実現すると当会社は考えている。しかしながら、繰越欠損金の繰越期間において将来の課税利益の見積金額が減少する場合には、実現すると考えられた繰延税金資産純額もまた同様に、減少することとなる。

海外事業活動に無期限に再投資されるとされる海外子会社及び関連会社の未分配利益に対する繰延税金負債は計上していない。このような未分配利益に係る繰延税金負債額を見積ることは、実務上困難である。

13. 資本勘定:

資本金及び資本準備金の増加は転換社債の株式への転換によるものである。

1997年及び1996年3月31日に終了した事業年度における利益準備金の増加は、日本の商法にて要求されている利益処分における積立による。商法によれば、利益準備金が払込資本金の1/4に達した時は、その後の利益処分による積立（現在は、現金配当及びその他の利益処分による現金支出の10%以上であることを要する）は不要である。

1997年6月に開催された株主総会で正式に承認され、その後に支払われる配当金は、「配当金に充当されたその他の剰余金」として表示されている。

1997年及び1996年3月31日に終了した事業年度における累積外貨換算調整額の変動は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	1997年	1996年	1997年
期首残高	(¥61,593)	(¥86,842)	(\$496,718)
当年度の外貨換算調整額	27,605	25,249	222,621
期末残高	(¥33,988)	(¥61,593)	(\$274,097)

14. 金融商品:

当社は、国際的に事業を営んでいる為、金利及び外国為替レートの変動に基づくリスクがある。当社は、通常のリスク管理の一環として、金利及び外国為替レートの変動によるリスクを減少させる為、主として先物為替予約並びに金利スワップ契約及び通貨スワップ契約を含む様々な金融派生商品を利用している。当社は、トレーディング目的のための金融商品を保有または発行していない。当社は、先物為替予約並びに金利スワップ契約及び通貨スワップ契約の契約相手先の契約不履行による損失の発生はないと考えている。

当公司及び一部の子会社は、外貨建資産及び負債のヘッジを目的とした先物為替予約を銀行と行っている。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末日後数ヶ月以内に期限が到来する。外貨建長期借入金に関連する先物為替予約は1997年から1998年の間に期限が到来するが、これは当該外貨建長期借入金の期日に対応している。先物為替予約はヘッジ目的のみで行われており、これら先物為替予約から生じる損益はヘッジ対象の資産及び負債に係る為替差損益と相殺される。確定した外貨建取引契約の先物為替予約に関して生ずる損益は繰り延べられ、当該取引が発生した時点で損益として認識される。

金利スワップ契約及び通貨スワップ契約は、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当公司及び子会社の損失リスクを限定する目的で締結される。これら金利スワップ契約及び通貨スワップ契約は、1997年から2003年の間に期限が到来するが、スワップ契約により支払うあるいは受取るべき差額部分はそれぞれ契約期間にわたり会計上認識される。

1997年及び1996年の各3月31日現在における先物為替予約、金利スワップ契約の想定元本総額及び通貨スワップ契約の元本総額は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	1997年	1996年	1997年
先物為替予約:			
外貨売契約	¥311,515	¥314,931	\$2,512,218
外貨買契約	13,750	21,232	110,887
金利スワップ契約	253,467	253,706	2,044,089
通貨スワップ契約	61,195	82,326	493,508

1997年及び1996年の各3月31日現在における金融商品の見積公正価額は、以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円				単位:千米ドル	
	1997年		1996年		1997年	
	貸借対照表計上額	見積公正価額	貸借対照表計上額	見積公正価額	貸借対照表計上額	見積公正価額
金融派生商品以外:						
資産 -						
有価証券	¥ 126,770	¥ 321,887	¥ 140,194	¥ 456,199	\$ 1,022,339	\$ 2,595,863
その他の投資有価証券等	208,285	251,236	234,357	268,584	1,679,717	2,026,097
負債 -						
社債及び長期借入金 (1年以内に期限の到来する 社債及び長期借入金を含む。)	(923,853)	(944,108)	(1,049,954)	(1,073,373)	(7,450,428)	(7,613,774)
金融派生商品:						
先物為替予約	(1,170)	(5,656)	(875)	(6,356)	(9,435)	(45,613)
金利スワップ契約	-	(3,150)	-	(2,907)	-	(25,403)
通貨スワップ契約	(2,080)	(2,584)	(1,286)	(1,266)	(16,774)	(20,839)

上記の表は、公正価額が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品を除いている。

当社は、これらの金融商品の公正価額を見積るに当って、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いている。現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形、買掛金、設備関係支払手形及び未払金並びに従業員預り金は、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価額はほぼ同額であるとみなしている。有価証券、その他の投資有価証券等の一部及び上場社債については、公表されている市場価格を用いている。その他の金融商品の公正価額の算定には、将来キャッシュフローの見積割引現在価値及び再取得価格等の手法が用いられている。これらの見積公正価額は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していない。

その他の投資有価証券等には、数多くの非公開会社に対する投資が含まれている。1997年及び1996年の各3月31日現在、それら投資有価証券の貸借対照表計上額総額は、それぞれ47,028百万円(379,258千米ドル)及び52,590百万円であるが、同日現在におけるこれら投資の公正価額を見積ることは実務上困難であるため行っていない。

15. 契約債務及び偶発債務:

1997年3月31日現在の有形固定資産の購入に関する契約債務は、42,791百万円(345,089千米ドル)である。

1997年及び1996年3月31日に終了した事業年度の賃借料は、合計でそれぞれ98,824百万円(796,968千米ドル)及び92,719百万円である。これらの賃借料のほとんど全ては、事務所、倉庫及び社宅についての解約可能な賃借契約より生ずるものである。これらの賃借契約は通常更新される。

1997年3月31日現在、偶発債務は261,788百万円(2,111,194千米ドル)であり、そのほとんどは借入の保証である。

当社は、その連結財務諸表に重大な影響を与えるおそれのある損害を生じさせる訴訟の提起を、当社及び子会社に対して受けていないと確信している。

16. 後発事象

当社は、1997年6月6日に以下のとおり無担保円建社債を発行した。

	単位:百万円	単位:千米ドル
2004年満期2.75%無担保円建社債	¥ 10,000	\$ 80,644
2005年満期2.95%無担保円建社債	30,000	241,936
2007年満期3.025%無担保円建社債	30,000	241,936
2002年満期2.375%無担保円建社債	30,000	241,936
	¥100,000	\$806,452

いずれも発行価格は、額面金額の100%である。

Price Waterhouse



1997年6月6日

株式会社東芝の取締役会へ

私どもは、円貨で表示された株式会社東芝及びその子会社の1997年及び1996年3月31日現在の連結貸借対照表並びにこれに関連する1997年3月31日に終了した2事業年度の連結損益及び剰余金結合計算書及び連結キャッシュ・フロー表について監査を行った。これらの財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの財務諸表についての意見を表明することである。

私どもは、一般に認められた監査基準に準拠して監査を行った。それらの基準は、財務諸表に重要な誤った記載がないかどうかについて合理的な確証を得るよう、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額及び開示の基礎となる証拠を試査により検証することを含んでいる。また監査は、財務諸表全体の表示について評価するとともに、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りを検討することも含んでいる。私どもは、上述の監査が、私どもの意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

会社は、米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用していない。基準書第115号不適用による連結財務諸表への影響額及び基準書第115号により要求される開示項目は、連結財務諸表注記4において要約されている。

会社は、1997年及び1996年3月31日に終了した事業年度のセグメント情報を開示していない。事業別、海外事業及び輸出売上についてのセグメント情報を記載することは、連結財務諸表の完全な表示のために、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則によって要求されている。

私どもの意見によれば、この監査報告書の第3項で述べた基準書第115号の不適用による影響額及び第4項で述べたセグメント情報の省略を除いて、私どもが監査した連結財務諸表は、株式会社東芝及びその子会社の1997年及び1996年3月31日現在の財政状態並びに1997年3月31日に終了した2事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、すべての重要な点において適正に表示している。

グローバル ネットワーク

海外事務所

南米

コロンビア
リオデジャネイロ
アルゼンチン

欧州

欧州総括事務所（ロンドン）
ウィーン
モスクワ

アフリカ

カイロ

中東

イラン
バグダッド
アブダビ
ジェッダ

アジア

北京
上海
広州
台北
香港
マニラ
バンコク
ジャカルタ
ニューデリー

海外子会社及び関連会社

北米

カナダ

東芝カナダ社

米国

東芝アメリカ社
東芝アメリカキャピタル社
東芝アメリカメディカルシステム社
東芝アメリカMRI社
アプライドスーパーコネティクス社
東芝アメリカ情報システム社
東芝アメリカ家電社
東芝ハワイ社
東芝インターナショナル米国社
東芝アメリカ電子部品社
東芝ディスプレイデバイス米国社
エンセラテック社

南米

メキシコ

東芝メキシコ社
東芝家電製造メキシコ社

ベネズエラ

東芝ベネズエラ社

ブラジル

東芝メディカル・ド・ブラジル社
センブ東芝アマゾナス社
ブラジル家電サービス社
東芝・ド・ブラジル社

欧州

英国

東芝インターナショナルファイナンス英国社
東芝ケンブリッジリサーチセンター
東芝メディカルシステムズ英国社
東芝情報システム英国社
東芝英国社
東芝家電製造英国社
東芝インターナショナル・ヨーロッパ社
東芝エレクトロニクス英国社

スウェーデン

東芝エレクトロニクス・スカンジナビア社

オランダ

東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社
東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社

ベルギー

東芝メディカルシステムズ・ベルギー社

ドイツ

東芝メディカルシステムズ・ドイツ社
東芝ヨーロッパ社
東芝セミコンダクタ・ドイツ社
東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社

フランス

東芝メディカルシステムズ・フランス社
東芝システム・フランス社
欧州真空バルブ社
東芝エレクトロニクス・フランス社

オーストリア

東芝メディカルシステムズ・オーストリア社

スイス

東芝メディカルシステムズ・スイス社

イタリア

東芝メディカルシステムズ・イタリア社

東芝エレクトロニクス・イタリア社

スペイン

東芝メディカルシステムズ・スペイン社

東芝エレクトロニクス・スペイン社

中東

東芝ガルフ社

アジア

中国

東芝中国社

東芝技術発展上海社

東芝大連社

杭芝機電社

瀋陽東芝システムインテグレーション社

東芝複写機(深圳)社

大連東芝テレビジョン社

上海金芝電子社

広東東芝万家楽コンプレッサ社

広東東芝万家楽モーター社

常州東芝変圧器社

瀋陽東芝エレベーター社

上海崇友東芝エレベーター社

華芝セミコンダクタ社

廈門芝栄社

韓国

韓国タングステン社

韓芝エンジニアリング社

台湾

東芝コンプレッサ台湾社

東芝半導体エンジニアリング台湾社

東芝エレクトロニクス台湾社

香港

東芝香港社

東芝エレクトロニクス・アジア社

フィリピン

東芝情報機器フィリピン社

東芝エレクトロニクス・フィリピン社

タイ

東芝タイ社

タイ東芝電気工業社

東芝家電製造タイ社

東芝ディスプレイデバイス・タイ社

東芝セミコンダクタ・タイ社

マレーシア

東芝セールスアンドサービス社

東芝エレクトロニクス・マレーシア社

東芝エレクトロニクストレーディング・マレーシア社

ワーシオンエンジニアリング社

ダブリュー・エス・エレベーターズ社

シンガポール

東芝キャピタル・アジア社

東芝アジア・パシフィック社

東芝メディカルシステムズ・アジア社

東芝データ・ダイナミクス社

東芝ビデオプロダクツ社

インターナショナルビデオプロダクツ社

東芝シンガポール社

GE東芝アプライアンス社

東芝エレクトロニクス・アジア社(シンガポール)

インドネシア

東芝家電製造インドネシア社

トスミット・エレクトロニクス・デバイス・インドネシア社

シュナイダー製造パタム社

オセアニア

オーストラリア

東芝オーストラリア社

東芝インターナショナル・オーストラリア社

連結子会社

国内

(株)エイ・ティー・バッテリー
福岡東芝エレクトロニクス(株)
岩手東芝エレクトロニクス(株)
加賀東芝エレクトロニクス(株)
北芝電機(株)
杵築東芝エレクトロニクス(株)
共同建物(株)
(株)芝浦製作所
東芝空調(株)
東芝電池(株)
東芝建物(株)
東芝ケミカル(株)
東芝クレジット(株)
東芝デバイス(株)
東芝機器(株)
東芝エレベータプロダクツ(株)
東芝エレベータテクノス(株)
東芝エンジニアリング(株)
東芝総合ファイナンス(株)
東芝硝子(株)
東芝ホームテクノ(株)
東芝情報機器(株)
東芝情報システム(株)
東芝関西ライフエレクトロニクス(株)
東芝ライテック(株)
東芝物流(株)
東芝メカトロニクス(株)
東芝医用ファイナンス(株)
東芝メディカル(株)
東芝メディア機器(株)
東芝プラント建設(株)
東芝首都圏ライフエレクトロニクス(株)
東芝ビデオプロダクツジャパン(株)

他188社

海外

常州東芝変圧器社
大連東芝テレビジョン社
広東東芝万家楽コンプレッサ社
広東東芝万家楽モーター製造社
杭芝機電社
東芝家電製造インドネシア社
瀋陽東芝エレベータ社
東芝オーストラリア社
東芝中国社
東芝英国社
東芝アメリカキャピタル社
東芝アメリカ家電社
東芝アメリカ電子部品社
東芝アメリカ情報システム社
東芝アメリカメディカルシステム社
東芝アメリカMRI社
東芝アメリカベンチャーキャピタル社
東芝アメリカ社
東芝キャピタル・アジア社
東芝ケミカルシンガポール社
東芝コンプレッサ台湾社
東芝家電製造タイ社
東芝家電製造英国社
東芝大連社
東芝ディスプレイデバイス・タイ社
東芝ディスプレイデバイス米国社
東芝・ド・ブラジル社
東芝家電製造メキシコ社
東芝エレクトロニクス英国社
東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社
東芝エレクトロニクス・マレーシア社
東芝エレクトロニクス台湾社
東芝ヨーロッパ社
東芝情報機器フィリピン社
東芝情報システム英国社
東芝インターナショナル・アメリカ社
東芝インターナショナルファイナンス英国社
東芝メディカルシステムズ・アジア社
東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社
東芝セミコンダクタ・タイ社
東芝セミコンダクタ・ドイツ社
東芝シンガポール社
東芝システム・フランス社
東芝ベンチャーキャピタル社
東芝ビデオプロダクツ社
華芝セミコンダクタ社
無錫東化電子化工有限公司

他35社

(1997年3月31日)

株主メモ

創業

1875年7月

資本金

274,916百万円

従業員数

186,000人

株式

授權資本：10,000,000,000株

発行済株式：3,218,999,545株

株主数：443,367人

平均持株数：7,260株

株式名義書換代理人：三井信託銀行株式会社

大株主

第一生命保険相互会社	3.97%
株式会社さくら銀行	3.72%
日本生命保険相互会社	3.51%
三井生命保険相互会社	3.09%
三井信託銀行株式会社	2.36%
住友信託銀行株式会社	2.27%
東芝持株会	2.11%
日本火災海上保険株式会社	1.84%
株式会社日本長期信用銀行	1.83%
株式会社東海銀行	1.81%

(1997年3月31日)

本社所在地

〒105-01 東京都港区芝浦1-1-1

日比谷分室

〒100 東京都千代田区内幸町1-1-6

芝浦分室

〒105 東京都港区芝浦1-2-1

問い合わせ先：

〒105-01 東京都港区芝浦1-1-1

株式会社東芝

広報室

Tel.(03)3457-2096

Fax.(03)5444-9202

インターネットアドレス <http://www.toshiba.co.jp>

本誌に掲載の商品の名称は、それぞれ各社が商標として
使用している場合があります。

この年次報告書は、全ページ再生紙を使用しています。